

令和 3 事業年度

財 務 諸 表

目 次

I 財 務 諸 表

1. 法 人 単 位

(1) 貸借対照表	3
(2) 行政コスト計算書	4
(3) 損益計算書	5
(4) 純資産変動計算書	6
(5) キャッシュ・フロー計算書	7
(6) 注記事項	8
(7) 附属明細書	17

2. 一 般 勘 定

(1) 貸借対照表	31
(2) 行政コスト計算書	32
(3) 損益計算書	33
(4) 純資産変動計算書	34
(5) キャッシュ・フロー計算書	35
(6) 注記事項	36
(7) 利益の処分に関する書類	43
(8) 附属明細書	44

3. 労 災 勘 定

(1) 貸借対照表	51
(2) 行政コスト計算書	52
(3) 損益計算書	53
(4) 純資産変動計算書	54
(5) キャッシュ・フロー計算書	55
(6) 注記事項	56
(7) 利益の処分に関する書類	61
(8) 附属明細書	62

4. 雇 用 勘 定

(1) 貸借対照表	69
(2) 行政コスト計算書	70
(3) 損益計算書	71
(4) 純資産変動計算書	72
(5) キャッシュ・フロー計算書	73
(6) 注記事項	74
(7) 利益の処分に関する書類	83
(8) 附属明細書	84

II 添 付 書 類

1. 事業報告書	89
2. 決算報告書	131
3. 監査報告書	137

法人単位

貸借対照表

行政コスト計算書

損益計算書

純資産変動計算書

キャッシュ・フロー計算書

注記事項

附属明細書

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,039,413,795	
棚卸資産		7,798,744	
前払費用		3,819,061	
未収金		137,987,071	
賞与引当金見返 (注)		112,707,025	
流動資産合計			1,301,725,696
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	5,057,373,494		
減価償却累計額	△ 2,644,329,046	2,413,044,448	
構築物	98,382,608		
減価償却累計額	△ 72,899,122	25,483,486	
車両・運搬具	864,875		
減価償却累計額	△ 864,874	1	
工具器具備品	358,061,860		
減価償却累計額	△ 234,139,367	123,922,493	
土地		3,516,821,135	
有形固定資産合計			6,079,271,563
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		2,664,138	
電話加入権		1,776,600	
無形固定資産合計			4,440,738
3. 投資その他の資産			
退職給付引当金見返 (注)		1,053,853,933	
投資その他の資産合計		1,053,853,933	
固定資産合計			7,137,566,234
資産合計			<u>8,439,291,930</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		389,960,989	
未払費用		2,584,238	
短期リース債務		6,238,472	
前受金		7,425,816	
預り金		13,164,387	
預り寄附金 (注)		1,694,242	
賞与引当金		113,492,249	
流動負債合計			534,560,393
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	114,773,899		
資産見返物品受贈額	1,802,345	116,576,244	
長期リース債務		8,668,063	
退職給付引当金		1,053,853,933	
資産除去債務		905,799	
固定負債合計			1,180,004,039
負債合計			1,714,564,432
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		5,959,222,817	
資本金合計			5,959,222,817
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,734,336,587	
その他行政コスト累計額 (注)		△ 2,733,296,852	
減価償却相当累計額		△ 2,675,771,164	
減損損失相当累計額		△ 1,607,400	
利息費用相当累計額		△ 275,286	
除売却差額相当累計額		△ 55,643,002	
資本剰余金合計			1,039,735
III 利益剰余金			
積立金		486,103,089	
当期末処分利益		278,361,857	
(うち、当期総利益 278,361,857円)			
利益剰余金合計			764,464,946
純資産合計			<u>6,724,727,498</u>
負債純資産合計			<u>8,439,291,930</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,560,934,529	
一般管理費	778,200,061	
財務費用	633,352	
雑損	2,252,909	
臨時損失	3,129,143	
損益計算書上の費用合計		<u>2,345,149,994</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	220,293,003	
利息費用相当額 (注)	20,071	
除売却差額相当額 (注)	△ 28,680,575	
その他行政コスト合計		<u>191,632,499</u>
III 行政コスト		<u><u>2,536,782,493</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	780,864,049		
外部委託費	230,048,521		
雑給	164,548,909		
諸謝金	85,224,854		
図書印刷費	66,007,793		
消耗品費	27,257,996		
賃借料	43,752,118		
保守料	4,467,823		
通信費	4,176,810		
旅費交通費	1,535,209		
減価償却費	8,170,029		
退職給付費用	33,788,754		
賞与引当金繰入	86,084,702		
その他	25,006,962	1,560,934,529	
一般管理費			
人件費	271,080,725		
賃借料	13,332,741		
外部委託費	223,063,245		
水道光熱費	23,189,008		
雑給	56,934,042		
保守料	15,842,280		
修繕費	6,120,926		
消耗品費	13,454,393		
通信費	7,041,895		
租税公課	28,697,400		
減価償却費	32,021,656		
退職給付費用	42,797,501		
賞与引当金繰入	27,407,547		
その他	17,216,702	778,200,061	
財務費用			
支払利息	633,352	633,352	
雑損		2,252,909	
経常費用合計			2,342,020,851
経常収益			
運営費交付金収益(注)		2,158,708,829	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	23,011,213		
資産見返物品受贈額戻入	2,332	23,013,545	
業務収入		53,649,218	
賞与引当金見返に係る収益(注)		112,707,025	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		76,586,255	
財務収益		395,230	
雑益		1,451,749	
経常収益合計			2,426,511,851
経常利益			84,491,000
臨時損失			
固定資産除却損		3,129,143	3,129,143
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額(注)		197,000,000	197,000,000
当期純利益			278,361,857
当期総利益			278,361,857

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額						資本剰余金合計
				減価償却相当累計 額(一)	減損損失相当累計 額(一)	利息費用相当累計 額(一)	売却却差額相当累 計額(一)			
当期首残高	6,015,517,682	6,015,517,682	2,628,971,163	△ 2,455,672,525	△ 1,607,400	△ 255,215	△ 84,129,213	87,306,810	486,103,089	6,588,927,581
当期変動額										
I 資本金の当期変動額	△ 56,294,865	△ 56,294,865	0	0	0	0	0	0	0	△ 56,294,865
不要財産に係る国庫納付等による	△ 56,294,865	△ 56,294,865	0	0	0	0	0	0	0	△ 56,294,865
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	105,365,424	△ 220,098,639	0	△ 20,071	28,486,211	△ 86,267,075	0	△ 86,267,075
固定資産の取得	0	0	134,046,000	0	0	0	0	134,046,000	0	134,046,000
固定資産の売却却	0	0	0	194,364	0	0	28,486,211	28,680,575	0	28,680,575
減価償却	0	0	0	△ 220,293,003	0	0	0	△ 220,293,003	0	△ 220,293,003
時の経過による資産除去債務の	0	0	0	0	0	△ 20,071	0	△ 20,071	0	△ 20,071
不要財産に係る国庫納付等	0	0	△ 28,680,576	0	0	0	0	△ 28,680,576	0	△ 28,680,576
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)	0	0	0	0	0	0	0	0	278,361,857	278,361,857
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	278,361,857	278,361,857
当期純利益(又は当期純損)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	△ 56,294,865	△ 56,294,865	105,365,424	△ 220,098,639	0	△ 20,071	28,486,211	△ 86,267,075	278,361,857	135,799,917
当期末残高	5,959,222,817	5,959,222,817	2,734,336,587	△ 2,675,771,164	△ 1,607,400	△ 275,286	△ 55,643,002	1,039,735	764,464,946	6,724,727,498

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,277,390,815
	業務支出	△ 669,038,708
	一般管理支出	△ 530,322,351
	運営費交付金収入	2,383,809,000
	出版物販売収入	20,780,617
	受講料収入	38,044,000
	その他収入	1,314,926
	小計	△ 32,803,331
	利息の受取額	605,032
	利息の支払額	△ 646,245
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,844,544
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 163,249,240
	有形固定資産の売却による収入	84,975,441
	無形固定資産の取得による支出	△ 150,000
	施設費による収入	131,777,400
	定期預金の払戻による収入	279,685,384
	投資活動によるキャッシュ・フロー	333,038,985
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 21,240,646
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 84,975,441
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,216,087
IV	資金増減額	193,978,354
V	資金期首残高	845,435,441
VI	資金期末残高	1,039,413,795

注 記 事 項

〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	8～50年
車両・運搬具	6年
工具器具備品	3～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備える

ため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

[重要な会計上の見積り]

退職給付債務及び費用の評価

(1) 当会計年度の財務諸表に計上した金額

(単位：円)

区 分	当会計年度
年金資産	319,389,612
退職給付負債	1,373,243,545

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

役職員の退職給付費用及び退職給付債務の算出には数理計算上の仮定を用いており、仮定には割引率、予想昇給率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等を含んでいます。当機構が使用した数理計算上の仮定は妥当なものと判断していますが、仮定と実績との差異、仮定自体の変更は将来の退職給付費用、退職給付債務及び制度への必要拠出額に影響し、損益及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は1,412,916,046円です。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,536,782,493円
自己収入等	△55,496,197円
機会費用	
(1) 国有財産の無償使用	555,622円
(2) 政府出資	12,667,462円
(3) 出向職員の退職給付	25,031,105円
	<hr/> 2,519,540,485円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 2,519,540,485円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	676,847,697 円
法定福利費（職員）	104,016,352 円
2. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	58,734,950 円
法定福利費（役員）	7,461,075 円
給与及び手当	177,723,335 円
法定福利費（職員）	27,161,365 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、837,945 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 277,523,912 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,039,413,795 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0 円
資金期末残高	<u>1,039,413,795 円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、2,149,100 円であります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	1,039,413,795	1,039,413,795	0
(2) 未収金	137,987,071	137,987,071	0
(3) 未払金	(389,960,989)	(389,960,989)	(0)
(4) リース債務	(14,906,535)	(14,383,536)	(△ 522,999)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

[賃貸等不動産に関する注記]

該当する賃貸等不動産はございません。

[不要財産に係る国庫納付等に関する注記]

①	資産種類		土地
②	資産名称		土地
③	帳簿価格	(1) 取得価格	56,294,865円
		(2) 減価償却	0円
		(3) 帳簿価格	56,294,865円
④	不要財産となった理由	独立行政法人労働政策研究・研修機構本部（所在地：東京都練馬区）に隣接している石神井川の拡幅工事に伴い、機構本部内の土地の一部について、東京都が収用することとなり、その際、売買契約により生じた譲渡収入について、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「通則法」という。）における不要財産に係る国庫納付の規定（第46条の2第2項及び第3項）に基づき、令和3年8月16日に国庫納付を行った。	
⑤	国庫納付等の方法		金銭納付
⑥	譲渡収入の額		84,975,441円
⑦	控除費用		0円
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	84,975,441円
		納付年月日	令和3年8月16日
		(2) 地方公共団体への払戻額	
		納付年月日	
⑨	減資額		56,294,865円
		備考	

〔退職給付債務に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しています。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	500,106,000円
勤務費用	11,385,000円
利息費用	2,500,530円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 535,530円
退職給付の支払額	△ 16,489,000円
期末における退職給付債務	496,967,000円

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	320,444,366 円
期待運用収益	7,370,220 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 12,348,974 円
事業主からの拠出額	20,413,000 円
退職給付の支払額	△ 16,489,000 円
期末における年金資産	319,389,612 円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	845,666,735 円
退職給付費用	58,257,501 円
退職給付への支払額	△ 27,647,691 円
期末における退職給付引当金	876,276,545 円

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	496,967,000 円
年金資産	△ 319,389,612 円
積立型制度の未積立退職給付債務	177,577,388 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	876,276,545 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,053,853,933 円
退職給付引当金	1,053,853,933 円
前払年金費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,053,853,933 円

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	11,385,000 円
利息費用	2,500,530 円
期待運用収益	△ 7,370,220 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	11,813,444 円
簡便法で計算した退職給付費用	58,257,501 円
合計	76,586,255 円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	58.2%
株式	15.4%
その他資産	21.1%

短期資産	0.0%
生命保険一般勘定	5.3%
合計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.3%

3. 退職等年金給付制度

当機構の退職等年金給付制度への要拠出額は、1,959,895円です。

[資産除去債務に関する注記]

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当機構が保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当機構は、当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を32年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は2.266%（見積り時点における30年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	885,728円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による資産除去債務の調整額	20,071円
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	905,799円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当機構が国から無償で土地の使用許可を受け、建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

附屬明細書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建築物	79,272,016	0	0	79,272,016	68,715,430	1,954,825	0	0	10,556,586	
	構築物	2,808,000	0	0	2,808,000	814,122	174,204	0	0	1,993,878	
	工具器具備品	347,552,332	68,010,467	92,103,181	323,459,618	206,931,693	36,763,045	0	0	116,527,925	
	計	429,632,348	68,010,467	92,103,181	405,539,634	276,461,245	38,892,074	0	0	129,078,389	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建築物	4,844,055,478	134,046,000	0	4,978,101,478	2,575,613,616	215,981,555	0	0	2,402,487,862	
	構築物	95,574,608	0	0	95,574,608	72,085,000	2,683,019	0	0	23,489,608	
	車両・運搬具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工具器具備品	34,796,607	0	194,365	34,602,242	27,207,674	1,628,429	0	0	7,394,568	
	計	4,975,291,568	134,046,000	194,365	5,109,143,203	2,675,771,164	220,293,003	0	0	2,433,372,039	
非償却資産	土地	3,573,116,000	0	56,294,865	3,516,821,135			0	0	3,516,821,135	
	建設仮勘定	3,216,400	0	3,216,400	0			0	0	0	
	計	3,576,332,400	0	59,511,265	3,516,821,135			0	0	3,516,821,135	
有形固定資産 合計	建築物	4,923,327,494	134,046,000	0	5,057,373,494	2,644,329,046	217,936,380	0	0	2,413,044,448	
	構築物	98,382,608	0	0	98,382,608	72,899,122	2,857,223	0	0	25,483,486	
	車両・運搬具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工具器具備品	382,348,939	68,010,467	92,297,546	358,061,860	234,139,367	38,391,474	0	0	123,922,493	
	土地	3,573,116,000	0	56,294,865	3,516,821,135			0	0	3,516,821,135	
	建設仮勘定	3,216,400	0	3,216,400	0			0	0	0	
	計	8,981,256,316	202,056,467	151,808,811	9,031,503,972	2,952,232,409	259,185,077	0	0	6,079,271,563	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	13,063,715	150,000	0	13,213,715	10,549,577	1,299,611	0	0	2,664,138	
	計	13,063,715	150,000	0	13,213,715	10,549,577	1,299,611	0	0	2,664,138	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
	計	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	13,063,715	150,000	0	13,213,715	10,549,577	1,299,611	0	0	2,664,138	
	電話加入権	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
	計	16,447,715	150,000	0	16,597,715	10,549,577	1,299,611	1,607,400	0	4,440,738	
投資その他の 資産	退職給付見返資産	1,025,328,369	91,255,532	62,729,968	1,053,853,933					1,053,853,933	
	計	1,025,328,369	91,255,532	62,729,968	1,053,853,933					1,053,853,933	

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

(注2) 有形固定資産(減価償却相当額)の建物は、上石神井事務所の改修工事、労働大学の改修工事により増加したものである。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	3,860,023	10,182,078	0	4,115,761	2,252,909	7,673,431	
貯蔵品	126,697	189,750	0	191,134	0	125,313	
計	3,986,720	10,371,828	0	4,306,895	2,252,909	7,798,744	

(注)「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損である。

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
賞与引当金	111,465,171	113,492,249	111,465,171	113,492,249	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,345,772,735	97,088,392	69,617,582	1,373,243,545	
退職一時金に係る債務	845,666,735	71,470,106	40,860,296	876,276,545	
確定給付企業年金等に係る債務	500,106,000	25,618,286	28,757,286	496,967,000	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	11,813,444	11,813,444	0	
年金資産	320,444,366	24,514,742	25,569,496	319,389,612	
退職給付引当金	1,025,328,369	84,387,094	55,861,530	1,053,853,933	

5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	885,728	20,071	0	905,799	基準第91の特定有り
計	885,728	20,071	0	905,799	

6. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
施設費	2,628,971,163	134,046,000	0	2,763,017,163	施設整備費補助金による工事
国庫納付差額	0	0	28,680,576	△ 28,680,576	不要財産の国庫納付
計	2,628,971,163	134,046,000	28,680,576	2,734,336,587	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
197,000,000	2,383,809,000	2,355,708,829	66,011,367	0	2,421,720,196	159,088,804	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	勘 定	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額				
政策研究経費	一般勘定	76,662,771	71,365,803	人件費 47,632,437円、図書印刷費 8,057,260円、雑給 5,610,214円、その他 10,065,892円
	労災勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	雇用勘定	609,801,010	614,256,488	人件費 357,752,219円、外部委託費 130,385,415円、雑給 68,814,360円、その他 57,304,494円
情報収集等経費	一般勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	労災勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	雇用勘定	341,350,623	321,149,342	人件費 130,405,485円、外部委託費 80,871,566円、雑給 51,615,267円、その他 58,257,024円
成果普及等経費	一般勘定	22,459,360	21,803,056	人件費 21,803,056円
	労災勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	雇用勘定	106,547,911	100,973,633	人件費 38,168,746円、諸謝金 25,297,740円、雑給 15,214,366円、その他 22,292,781円
研修事業経費	一般勘定	98,224,933	95,870,720	人件費 88,842,827円、外部委託費 1,992,485円、賃借料 1,710,720円、その他 3,324,688円
	労災勘定	69,377,803	63,335,557	人件費 47,342,677円、賃借料 11,983,389円、諸謝金 3,525,920円、その他 483,571円
	雇用勘定	185,007,283	187,074,964	人件費 48,916,602円、外部委託費 45,847,928円、賃借料 22,889,622円、その他 69,420,812円
期間進行基準による振替額				
期間進行基準による振替額	一般勘定	175,263,144	161,986,606	人件費 152,126,034円、外部委託費 5,742,373円、租税公課 2,065,619円、その他 2,052,580円
	労災勘定	32,412,000	31,814,030	外部委託費 21,049,711円、水道光熱費 4,138,111円、租税公課 4,190,221円、その他 2,435,987円
	雇用勘定	441,601,991	412,402,539	外部委託費 150,017,118円、人件費 118,954,691円、雑給 49,700,796円、その他 93,729,934円
費用進行基準による振替額				
費用進行基準による振替額	一般勘定	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	労災勘定	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	雇用勘定	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
会計基準第81第4項による振替額				
会計基準第81第4項による振替額	一般勘定	27,622,000	0	—
	労災勘定	6,000,000	—	—
	雇用勘定	163,378,000	—	—
合 計		2,355,708,829	2,082,032,738	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	勘 定	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		振替額	主な使途	振替額	主な使途
政策研究経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	0	—	0	—
情報収集等経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	18,700,000	工具器具備品：18,700,000円	0	—
成果普及等経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	0	—	0	—
研修事業経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	35,156,220	工具器具備品：35,156,220円	0	—
法人共通	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	12,005,147	工具器具備品：12,005,147円	0	—
合 計		65,861,367		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺
		主な相殺額の内訳
政策研究経費	49,804,219	賞与引当金見返 40,657,219円 退職給付引当金見返 9,147,000円
情報収集等経費	19,831,377	賞与引当金見返 15,552,877円 退職給付引当金見返 4,278,500円
成果普及等経費	7,904,729	賞与引当金見返 6,431,229円 退職給付引当金見返 1,473,500円
研修事業経費	20,303,761	賞与引当金見返 19,708,761円 退職給付引当金見返 595,000円
法人共通	61,244,718	賞与引当金見返 28,678,027円 退職給付引当金見返 32,566,691円
合 計	159,088,804	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	130,829,600	0	130,829,600	0	
計	130,829,600	0	130,829,600	0	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,886)	(1)	(-)	(0)
	69,037	4	0	0
職 員	(78,509)	(16)	(-)	(0)
	1,098,314	97	27,648	2
合 計	(81,395)	(17)	(-)	(0)
	1,167,351	101	27,648	2

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

10. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	736,371,101	364,874,438	185,595,551	407,351,471	1,694,192,561	650,957,433	2,345,149,994
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	130,127,687	130,127,687	90,165,316	220,293,003
利息費用相当額	0	0	0	0	0	20,071	20,071
除売却差額相当額	0	0	0	0	0	△ 28,680,575	△ 28,680,575
その他行政コスト計	0	0	0	130,127,687	130,127,687	61,504,812	191,632,499
行政コスト	736,371,101	364,874,438	185,595,551	537,479,158	1,824,320,248	712,462,245	2,536,782,493
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	740,444,832	364,543,876	131,127,800	558,713,459	1,794,829,967	724,710,518	2,519,540,485
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	736,371,101	361,745,297	183,337,957	279,480,174	1,560,934,529	0	1,560,934,529
一般管理費	0	0	0	127,773,018	127,773,018	650,427,043	778,200,061
財務費用	0	0	4,685	98,279	102,964	530,388	633,352
雑損	0	0	2,252,909	0	2,252,909	0	2,252,909
事業費用計	736,371,101	361,745,297	185,595,551	407,351,471	1,691,063,420	650,957,431	2,342,020,851
事業収益							
運営費交付金収益	686,463,781	341,350,623	129,007,271	385,022,019	1,541,843,694	616,865,135	2,158,708,829
資産見返負債戻入	454,343	6,115,581	894,218	8,486,375	15,950,517	7,063,030	23,013,547
業務収入	0	0	53,649,218	0	53,649,218	0	53,649,218
賞与引当金見返に係る収益	41,450,072	18,030,232	6,559,371	19,525,363	85,565,038	27,141,987	112,707,025
退職給付引当金見返に係る収益	8,844,397	18,718,241	4,988,758	1,237,358	33,788,754	42,797,501	76,586,255
財務収益	0	0	0	661	661	394,569	395,230
雑益	0	330,562	818,533	0	1,149,095	302,654	1,451,749
事業収益計	737,212,593	384,545,239	195,917,369	414,271,776	1,731,946,977	694,564,876	2,426,511,853
事業損益	841,492	22,799,942	10,321,818	6,920,305	40,883,557	43,607,445	84,491,002
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	0	3,129,141	0	0	3,129,141	2	3,129,143
計	0	3,129,141	0	0	3,129,141	2	3,129,143
臨時利益							
運営費交付金精算収益化額	0	0	0	0	0	197,000,000	197,000,000
計	0	0	0	0	0	197,000,000	197,000,000
当期純損益	841,492	19,670,801	10,321,818	6,920,305	37,754,416	240,607,443	278,361,859
当期総損益	841,492	19,670,801	10,321,818	6,920,305	37,754,416	240,607,443	278,361,859
V 総資産							
流動資産	42,423,696	18,904,501	20,943,796	150,587,467	232,859,460	1,068,866,236	1,301,725,696
現金及び預金	0	0	0	0	0	1,039,413,795	1,039,413,795
棚卸資産	43,500	0	7,673,431	0	7,716,931	81,813	7,798,744
前払費用	343,921	573,139	550,254	0	1,467,314	2,351,747	3,819,061
未収金	586,203	301,130	6,160,740	131,062,104	138,110,177	△ 123,106	137,987,071
賞与引当金見返	41,450,072	18,030,232	6,559,371	19,525,363	85,565,038	27,141,987	112,707,025
固定資産	332,311,310	273,829,428	108,808,710	3,743,358,089	4,458,307,537	2,679,258,697	7,137,566,234
有形固定資産	803,247	31,357,157	829,452	3,717,742,279	3,750,732,135	2,328,539,428	6,079,271,563
建物	0	0	0	1,249,333,208	1,249,333,208	1,163,711,240	2,413,044,448
構築物	0	0	0	10,709,425	10,709,425	14,774,061	25,483,486
車両・運搬具	0	0	0	0	0	1	1
工具器具備品	803,247	31,357,157	829,452	57,583,646	90,573,502	33,348,991	123,922,493
土地	0	0	0	2,400,116,000	2,400,116,000	1,116,705,135	3,516,821,135
無形固定資産	397,776	0	0	120,000	517,776	3,922,962	4,440,738
ソフトウェア	397,776	0	0	120,000	517,776	2,146,362	2,664,138
電話加入権	0	0	0	0	0	1,776,600	1,776,600
投資その他の資産	331,110,287	242,472,271	107,979,258	25,495,810	707,057,626	346,796,307	1,053,853,933
退職給付引当金見返	331,110,287	242,472,271	107,979,258	25,495,810	707,057,626	346,796,307	1,053,853,933
計	374,735,006	292,733,929	129,752,506	3,893,945,556	4,691,166,997	3,748,124,933	8,439,291,930

(注1) 事業の種類区分方法及び事業の内容

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、政策研究経費 405,384,656円、情報収集等経費 130,405,485円、

成果普及等経費 59,971,802円、研修事業経費 185,102,106円、法人共通 271,080,725円、合計 1,051,944,774円となります。

(注3) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、本部管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた収益は、本部管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であります。

12. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的（独立行政法人労働政策研究・研修機構法（以下「機構法」という。）第3条）を達成するために、以下の業務（機構法第12条）を行っており、勘定の経理は、機構法第13条に基づく区分に従って行っております。

各勘定に共通する事項につきましては、合理的な配賦基準に従って、各勘定に配賦しております。

○業務の範囲（機構法第12条）

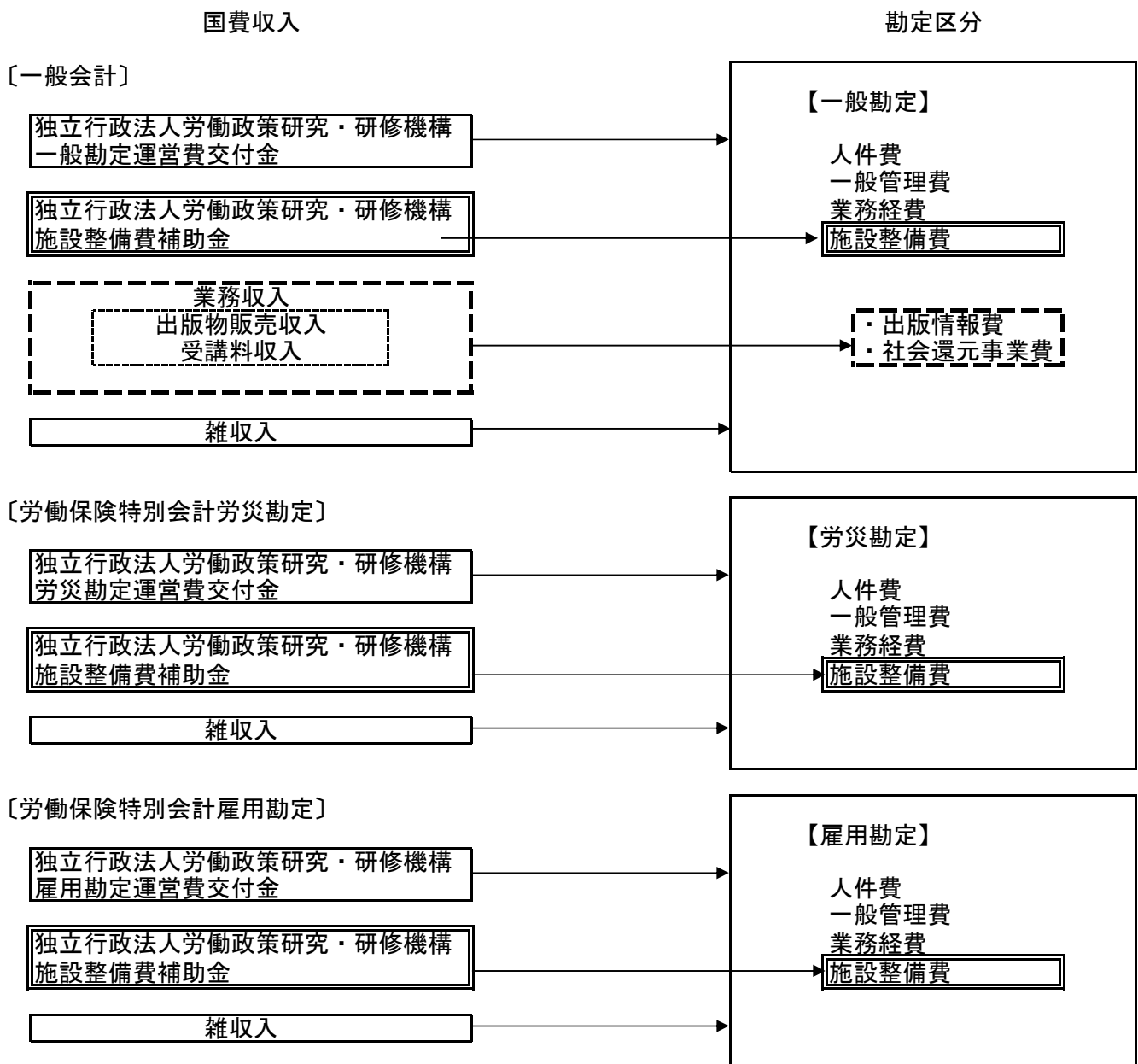
第12条 機構は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 1号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- 2号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- 3号 第1号に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- 4号 前3号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 5号 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- 6号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

○区分経理（機構法第13条）

第13条 機構は、前条に規定する業務のうち労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による労働者災害補償保険事業として行われるものに係る経理、雇用保険法（昭和49年法律第116号）による雇用保険事業として行われるものに係る経理及びその他のものに係る経理をそれぞれ区分して整理しなければならない。

13. 勘定相互間の関係を明らかにする書類



14. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整 ※	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	180,514,727	65,474,891	793,424,177		1,039,413,795
棚卸資産	7,673,431	0	125,313		7,798,744
前払費用	445,103	60,726	3,313,232		3,819,061
未収金	5,585,306	65,414,800	98,523,247	△ 31,536,282	137,987,071
賞与引当金見返	32,088,123	4,197,998	76,420,904		112,707,025
流動資産合計	226,306,690	135,148,415	971,806,873	△ 31,536,282	1,301,725,696
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	453,034,699	1,215,562,659	3,388,776,136		5,057,373,494
減価償却累計額	△ 294,524,086	△ 641,064,622	△ 1,708,740,338		△ 2,644,329,046
構築物	0	13,827,610	84,554,998		98,382,608
減価償却累計額	0	△ 8,625,994	△ 64,273,128		△ 72,899,122
車両・運搬具	0	0	864,875		864,875
減価償却累計額	0	0	△ 864,874		△ 864,874
工具器具備品	3,899,044	11,514,771	342,648,045		358,061,860
減価償却累計額	△ 2,709,949	△ 9,342,762	△ 222,086,656		△ 234,139,367
土地	0	1,193,641,600	2,323,179,535		3,516,821,135
有形固定資産合計	159,699,708	1,775,513,262	4,144,058,593		6,079,271,563
2 無形固定資産					
ソフトウェア	0	120,000	2,544,138		2,664,138
電話加入権	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
無形固定資産合計	151,200	157,800	4,131,738		4,440,738
3 投資その他の資産					
退職給付引当金見返	254,315,930	0	799,538,003		1,053,853,933
投資その他の資産合計	254,315,930	0	799,538,003		1,053,853,933
固定資産合計	414,166,838	1,775,671,062	4,947,728,334		7,137,566,234
資産合計	640,473,528	1,910,819,477	5,919,535,207	△ 31,536,282	8,439,291,930
負債の部					
I 流動負債					
未払金	28,592,168	89,877,038	303,028,065	△ 31,536,282	389,960,989
未払費用	4,339	0	2,579,899		2,584,238
短期リース債務	52,132	0	6,186,340		6,238,472
前受金	7,425,816	0	0		7,425,816
預り金	2,932,304	298,547	9,933,536		13,164,387
預り寄附金	1,694,242	0	0		1,694,242
賞与引当金	32,873,347	4,197,998	76,420,904		113,492,249
流動負債合計	73,574,348	94,373,583	398,148,744	△ 31,536,282	534,560,393
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	8,782,153	1,961,114	104,030,632		114,773,899
資産見返物品受贈額	0	502,340	1,300,005		1,802,345
長期リース債務	0	0	8,668,063		8,668,063
退職給付引当金	254,315,930	0	799,538,003		1,053,853,933
資産除去債務	0	0	905,799		905,799
固定負債合計	263,098,083	2,463,454	914,442,502		1,180,004,039
負債合計	336,672,431	96,837,037	1,312,591,246	△ 31,536,282	1,714,564,432
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	156,950,989	1,603,381,037	4,198,890,791		5,959,222,817
資本金合計	156,950,989	1,603,381,037	4,198,890,791		5,959,222,817
II 資本剰余金					
資本剰余金	288,260,884	839,444,783	1,606,630,920		2,734,336,587
その他行政コスト累計額	△ 288,945,998	△ 669,618,212	△ 1,774,732,642		△ 2,733,296,852
減価償却相当累計額	△ 286,853,541	△ 647,615,418	△ 1,741,302,205		△ 2,675,771,164
減損損失相当累計額	△ 136,800	△ 34,200	△ 1,436,400		△ 1,607,400
利息費用相当累計額	0	0	△ 275,286		△ 275,286
除売却差額相当累計額	△ 1,955,657	△ 21,968,594	△ 31,718,751		△ 55,643,002
資本剰余金合計	△ 685,114	169,826,571	△ 168,101,722		1,039,735
III 利益剰余金					
積立金	94,237,963	28,134,616	363,730,510		486,103,089
当期未処分利益	53,297,259	12,640,216	212,424,382		278,361,857
利益剰余金合計	147,535,222	40,774,832	576,154,892		764,464,946
純資産合計	303,801,097	1,813,982,440	4,606,943,961		6,724,727,498
負債純資産合計	640,473,528	1,910,819,477	5,919,535,207	△ 31,536,282	8,439,291,930

※共通経費の配賦等に係る勘定間の未収金及び未払金の相殺を表しております。

(2) 行政コスト計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用					
業務経費	230,348,569	67,534,216	1,263,051,744		1,560,934,529
一般管理費	186,689,293	32,434,941	559,075,827		778,200,061
財務費用	4,685	0	628,667		633,352
雑損	2,252,909	0	0		2,252,909
臨時損失	0	0	3,129,143		3,129,143
損益計算書上の費用合計	419,295,456	99,969,157	1,825,885,381		2,345,149,994
II その他行政コスト					
減価償却相当額	19,634,174	56,948,357	143,710,472		220,293,003
利息費用相当額	0	0	20,071		20,071
除売却差額相当額	0	0	△ 28,680,575		△ 28,680,575
その他行政コスト合計	19,634,174	56,948,357	115,049,968		191,632,499
III 行政コスト	<u>438,929,630</u>	<u>156,917,514</u>	<u>1,940,935,349</u>		<u>2,536,782,493</u>

(3) 損益計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
経常費用					
業務費	230,348,569	67,534,216	1,263,051,744		1,560,934,529
人件費	158,278,320	47,342,677	575,243,052		780,864,049
外部委託費	9,469,139	660	220,578,722		230,048,521
雑給	16,704,891	0	147,844,018		164,548,909
諸謝金	12,886,040	3,525,920	68,812,894		85,224,854
図書印刷費	17,873,361	20,900	48,113,532		66,007,793
消耗品費	2,162,381	278,450	24,817,165		27,257,996
賃借料	10,665,677	11,983,389	21,103,052		43,752,118
保守料	87,633	0	4,380,190		4,467,823
通信費	1,403,123	0	2,773,687		4,176,810
旅費交通費	338,462	184,222	1,012,525		1,535,209
減価償却費	296,690	0	7,873,339		8,170,029
退職給付費用	△ 19,773,831	0	53,562,585		33,788,754
賞与引当金繰入	17,569,698	4,197,998	64,317,006		86,084,702
その他	2,386,985	0	22,619,977		25,006,962
一般管理費	186,689,293	32,434,941	559,075,827		778,200,061
人件費	152,126,034	0	118,954,691		271,080,725
賃借料	0	0	13,332,741		13,332,741
外部委託費	7,325,958	21,049,711	194,687,576		223,063,245
水道光熱費	2,045,085	4,138,111	17,005,812		23,189,008
雑給	0	0	56,934,042		56,934,042
保守料	0	71,500	15,770,780		15,842,280
修繕費	648,832	1,351,383	4,120,711		6,120,926
消耗品費	0	256,476	13,197,917		13,454,393
通信費	0	0	7,041,895		7,041,895
租税公課	2,474,406	4,190,221	22,032,773		28,697,400
減価償却費	1,218,908	620,911	30,181,837		32,021,656
退職給付費用	5,104,554	0	37,692,947		42,797,501
賞与引当金繰入	15,303,649	0	12,103,898		27,407,547
その他	441,867	756,628	16,018,207		17,216,702
財務費用	4,685	0	628,667		633,352
雑損	2,252,909	0	0		2,252,909
経常費用合計	419,295,456	99,969,157	1,822,756,238		2,342,020,851
経常収益					
運営費交付金収益	372,610,208	101,789,803	1,684,308,818		2,158,708,829
資産見返負債戻入	1,218,908	620,911	21,173,726		23,013,545
資産見返運営費交付金戻入	1,218,908	618,579	21,173,726		23,011,213
資産見返物品受贈額戻入	0	2,332	0		2,332
業務収入	53,649,218	0	0		53,649,218
賞与引当金見返に係る収益	32,088,123	4,197,998	76,420,904		112,707,025
退職給付引当金見返に係る収益	△ 14,669,277	0	91,255,532		76,586,255
財務収益	3,525	661	391,044		395,230
雑益	70,010	0	1,381,739		1,451,749
経常収益合計	444,970,715	106,609,373	1,874,931,763		2,426,511,851
経常利益	25,675,259	6,640,216	52,175,525		84,491,000
臨時損失	0	0	3,129,143		3,129,143
固定資産除却損	0	0	3,129,143		3,129,143
臨時利益	27,622,000	6,000,000	163,378,000		197,000,000
運営費交付金精算収益化額	27,622,000	6,000,000	163,378,000		197,000,000
当期純利益	53,297,259	12,640,216	212,424,382		278,361,857
当期総利益	53,297,259	12,640,216	212,424,382		278,361,857

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
人件費支出	△ 342,814,202	△ 51,947,364	△ 882,629,249		△ 1,277,390,815
業務支出	△ 74,746,324	△ 15,763,365	△ 578,529,019		△ 669,038,708
一般管理支出	△ 11,655,605	△ 33,166,845	△ 485,499,901		△ 530,322,351
運営費交付金収入	406,267,000	106,238,000	1,871,304,000		2,383,809,000
出版物販売収入	20,780,617	0	0		20,780,617
受講料収入	38,044,000	0	0		38,044,000
その他収入	170,010	0	1,144,916		1,314,926
小計	36,045,496	5,360,426	△ 74,209,253		△ 32,803,331
利息の受取額	5,182	1,012	598,838		605,032
利息の支払額	△ 5,085	0	△ 641,160		△ 646,245
業務活動によるキャッシュ・フロー	36,045,593	5,361,438	△ 74,251,575		△ 32,844,544
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 5,123,476	△ 7,923,462	△ 150,202,302		△ 163,249,240
有形固定資産の売却による収入	0	0	84,975,441		84,975,441
無形固定資産の取得による支出	0	△ 150,000	0		△ 150,000
施設費による収入	5,123,476	5,923,462	120,730,462		131,777,400
定期預金の払戻による収入	47,763,677	10,129,729	221,791,978		279,685,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,763,677	7,979,729	277,295,579		333,038,985
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 121,275	0	△ 21,119,371		△ 21,240,646
不要財産に係る国庫納付等による支出	0	0	△ 84,975,441		△ 84,975,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 121,275	0	△ 106,094,812		△ 106,216,087
IV 資金増減額	83,687,995	13,341,167	96,949,192		193,978,354
V 資金期首残高	96,826,732	52,133,724	696,474,985		845,435,441
VI 資金期末残高	180,514,727	65,474,891	793,424,177		1,039,413,795

15. 勘定別の利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	合 計
I 当期未処分利益	53,297,259	12,640,216	212,424,382	278,361,857
当期総利益	53,297,259	12,640,216	212,424,382	278,361,857
II 利益処分額				
積立金	53,297,259	12,640,216	212,424,382	278,361,857

16. 勘定相互間の相殺消去の明細

(単位：円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定	科目	金額	勘定	科目	金額
人件費					
雇用勘定	一般勘定未収金	918,666	一般勘定	雇用勘定未払金	918,666
小計		918,666	小計		918,666
共通経費の配賦			共通経費の配賦		
雇用勘定	一般勘定未収金	8,891,748	一般勘定	雇用勘定未払金	8,891,748
	労災勘定未収金	21,712,208	労災勘定	雇用勘定未払金	21,712,208
小計		30,603,956	小計		30,603,956
その他					
一般勘定	雇用勘定未収金	0	雇用勘定	一般勘定未払金	0
労災勘定	一般勘定未収金	0	一般勘定	労災勘定未払金	0
雇用勘定	一般勘定未収金	13,660	一般勘定	雇用勘定未払金	13,660
小計		13,660			13,660
合計		31,536,282	合計		31,536,282

一 般 勘 定

貸 借 対 照 表

行政コスト計算書

損 益 計 算 書

純 資 産 変 動 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

注 記 事 項

利益の処分に関する書類（案）

附 属 明 細 書

貸借対照表(一般勘定)

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		180,514,727	
棚卸資産		7,673,431	
前払費用		445,103	
未収金		5,585,306	
賞与引当金見返 (注)		32,088,123	
	流動資産合計		226,306,690
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	453,034,699		
減価償却累計額	△ 294,524,086	158,510,613	
工具器具備品	3,899,044		
減価償却累計額	△ 2,709,949	1,189,095	
	有形固定資産合計		159,699,708
2. 無形固定資産			
電話加入権		151,200	
	無形固定資産合計		151,200
3. 投資その他の資産			
退職給付引当金見返 (注)		254,315,930	
	投資その他の資産合計		254,315,930
	固定資産合計		414,166,838
	資産合計		<u>640,473,528</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		28,592,168	
未払費用		4,339	
短期リース債務		52,132	
前受金		7,425,816	
預り金		2,932,304	
預り寄附金 (注)		1,694,242	
賞与引当金		32,873,347	
	流動負債合計		73,574,348
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	8,782,153	8,782,153	
退職給付引当金		254,315,930	
	固定負債合計		263,098,083
	負債合計		336,672,431
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		156,950,989	
	資本金合計		156,950,989
II 資本剰余金			
資本剰余金		288,260,884	
その他行政コスト累計額 (注)		△ 288,945,998	
減価償却相当累計額		△ 286,853,541	
減損損失相当累計額		△ 136,800	
除売却差額相当累計額		△ 1,955,657	
	資本剰余金合計		△ 685,114
III 利益剰余金			
積立金		94,237,963	
当期末処分利益		53,297,259	
(うち、当期総利益 53,297,259円)			
	利益剰余金合計		147,535,222
	純資産合計		<u>303,801,097</u>
	負債純資産合計		<u>640,473,528</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書（一般勘定）

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
業務費	230,348,569	
一般管理費	186,689,293	
財務費用	4,685	
雑損	2,252,909	
損益計算書上の費用合計		<u>419,295,456</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	19,634,174	
その他行政コスト合計		<u>19,634,174</u>
III 行政コスト		<u><u>438,929,630</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書（一般勘定）

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	158,278,320		
外部委託費	9,469,139		
雑給	16,704,891		
諸謝金	12,886,040		
図書印刷費	17,873,361		
消耗品費	2,162,381		
賃借料	10,665,677		
保守料	87,633		
通信費	1,403,123		
旅費交通費	338,462		
減価償却費	296,690		
退職給付費用	△ 19,773,831		
賞与引当金繰入	17,569,698		
その他	2,386,985	230,348,569	
一般管理費			
人件費	152,126,034		
外部委託費	7,325,958		
水道光熱費	2,045,085		
修繕費	648,832		
租税公課	2,474,406		
減価償却費	1,218,908		
退職給付費用	5,104,554		
賞与引当金繰入	15,303,649		
その他	441,867	186,689,293	
財務費用			
支払利息	4,685	4,685	
雑損		2,252,909	
経常費用合計			419,295,456
経常収益			
運営費交付金収益（注）		372,610,208	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	1,218,908	1,218,908	
業務収入		53,649,218	
賞与引当金見返に係る収益（注）		32,088,123	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		△ 14,669,277	
財務収益		3,525	
雑益		70,010	
経常収益合計			444,970,715
経常利益			25,675,259
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額（注）		27,622,000	27,622,000
当期純利益			53,297,259
当期総利益			53,297,259

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書（一般勘定）

令和3年4月1日～ 令和4年3月31日

勘定区分 一般勘定

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)			純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			積立金	当期末処分利益 (又は当期末処 理損失)	うち当期純利益 (又は当期総損 失)	利益剰余金 (又 は繰越欠損金) 合計	
				減価償却相当累 計額 (-)	減損損失相当累 計額 (-)	除売却差額相当 累計額 (-)					
当期首残高	156,950,989	156,950,989	288,260,884	△ 267,219,367	△ 136,800	△ 1,955,657	47,763,677	46,474,286	46,474,286	94,237,963	270,138,012
当期変動額											
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	△ 19,634,174	0	0	△ 19,634,174	0	0	0	△ 19,634,174
減価償却				△ 19,634,174							△ 19,634,174
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額	0	0	0	0	0	0	46,474,286	6,822,973	6,822,973	53,297,259	53,297,259
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	46,474,286	△ 46,474,286	△ 46,474,286	0	0
利益処分による積立											0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	53,297,259	53,297,259	53,297,259	53,297,259
当期純利益 (又は当期純損失)											53,297,259
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)											0
当期変動額合計	0	0	0	△ 19,634,174	△ 286,853,541	△ 1,955,657	46,474,286	6,822,973	6,822,973	53,297,259	33,663,085
当期末残高	156,950,989	156,950,989	288,260,884	△ 286,853,541	△ 136,800	△ 1,955,657	94,237,963	53,297,259	53,297,259	147,535,222	303,801,097

キャッシュ・フロー計算書（一般勘定）

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 342,814,202
	業務支出	△ 74,746,324
	一般管理支出	△ 11,655,605
	運営費交付金収入	406,267,000
	出版物販売収入	20,780,617
	受講料収入	38,044,000
	その他収入	170,010
	小計	<u>36,045,496</u>
	利息の受取額	5,182
	利息の支払額	<u>△ 5,085</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>36,045,593</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,123,476
	施設費による収入	5,123,476
	定期預金の払戻による収入	47,763,677
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>47,763,677</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 121,275</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 121,275</u>
IV	資金増減額	83,687,995
V	資金期首残高	96,826,732
VI	資金期末残高	<u><u>180,514,727</u></u>

注 記 事 項（一般勘定）

〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

[重要な会計上の見積り]

退職給付債務及び費用の評価

(1) 当会計年度の財務諸表に計上した金額

(単位：円)

区 分	当会計年度
年金資産	77,068,713
退職給付負債	331,384,643

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

役職員の退職給付費用及び退職給付債務の算出には数理計算上の仮定を用いており、仮定には割引率、予想昇給率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等を含んでいます。当機構が使用した数理計算上の仮定は妥当なものとは判断していますが、仮定と実績との差異、仮定自体の変更は将来の退職給付費用、退職給付債務及び制度へ

の必要拠出額に影響し、損益及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は104,582,372円です。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	438,929,630円
自己収入等	△ 53,722,753円
機会費用	
(1) 国有財産の無償使用	26,114円
(2) 政府出資	348,774円
(3) 出向職員の退職給付	10,518,589円
	396,100,354円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 396,100,354円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	136,578,362円
法定福利費（職員）	21,699,958円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	42,427,615円
法定福利費（役員）	5,590,475円

給与及び手当	90,712,573 円
法定福利費（職員）	13,395,371 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、7,195 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 53,290,064 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	180,514,727 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0 円
資金期末残高	<u>180,514,727 円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はございません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	180,514,727	180,514,727	0
(2) 未収金	5,585,306	5,585,306	0
(3) 未払金	(28,592,168)	(28,592,168)	(0)

(4) リース債務	(52, 132)	(52, 137)	(5)
-----------	-----------	-----------	-----

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

[賃貸等不動産に関する注記]

該当する賃貸等不動産はございません。

[不要財産に係る国庫納付等に関する注記]

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

[退職給付債務に関する注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しています。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	132, 878, 164 円
勤務費用	3, 024, 995 円
利息費用	664, 391 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 12, 268, 286 円

退職給付の支払額	△ 4,381,127 円
期末における退職給付債務	119,918,137 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	85,142,068 円
期待運用収益	1,958,268 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 9,080,496 円
事業主からの拠出額	3,430,000 円
退職給付の支払額	△ 4,381,127 円
期末における年金資産	77,068,713 円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	224,679,111 円
退職給付費用	△ 13,212,605 円
退職給付への支払額	0 円
期末における退職給付引当金	211,466,506 円

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	119,918,137 円
年金資産	△ 77,068,713 円
積立型制度の未積立退職給付債務	42,849,424 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	211,466,506 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	254,315,930 円
退職給付引当金	254,315,930 円
前払年金費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	254,315,930 円

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	3,024,995 円
利息費用	664,391 円
期待運用収益	△ 1,958,268 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 3,187,790 円
簡便法で計算した退職給付費用	△ 13,212,605 円
合計	△ 14,669,277 円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	58.2%
株式	15.4%
その他資産	21.1%
短期資産	0.0%
生命保険一般勘定	5.3%
合計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.3%

3. 退職等年金給付制度

当機構の退職等年金給付制度への要拠出額は、929,180円です。

〔資産除去債務に関する注記〕

当機構が国から無償で土地の使用許可を受け、建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類
(一般勘定)

I	当期末処分利益		53,297,259円
	当期総利益	53,297,259円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>53,297,259円</u>

附属明細書（一般勘定）

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	16,324,108	0	0	16,324,108	8,229,591	1,088,521	0	0	8,094,517	
	工 具 器 具 備 品	3,339,996	0	0	3,339,996	2,150,903	427,077	0	0	1,189,093	
	計	19,664,104	0	0	19,664,104	10,380,494	1,515,598	0	0	9,283,610	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	436,710,591	0	0	436,710,591	286,294,495	19,634,174	0	0	150,416,096	
	工 具 器 具 備 品	559,048	0	0	559,048	559,046	0	0	0	2	
	計	437,269,639	0	0	437,269,639	286,853,541	19,634,174	0	0	150,416,098	
有形固定資産 合計	建 物	453,034,699	0	0	453,034,699	294,524,086	20,722,695	0	0	158,510,613	
	工 具 器 具 備 品	3,899,044	0	0	3,899,044	2,709,949	427,077	0	0	1,189,095	
	計	456,933,743	0	0	456,933,743	297,234,035	21,149,772	0	0	159,699,708	
無形固定資産	電 話 加 入 権	288,000	0	0	288,000			136,800	0	151,200	
	計	288,000	0	0	288,000			136,800	0	151,200	
投資その他の 資産	退職給付見返資産	272,415,207	0	18,099,277	254,315,930					254,315,930	
	計	272,415,207	0	18,099,277	254,315,930					254,315,930	

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

(注2) 有形固定資産(減価償却相当額)の建物は、労働大学校の改修工事により増加したものである。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	3,860,023	10,182,078	0	4,115,761	2,252,909	7,673,431	
計	3,860,023	10,182,078	0	4,115,761	2,252,909	7,673,431	

(注)「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損である。

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
賞与引当金	30,663,850	32,873,347	30,663,850	32,873,347	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	357,557,275	3,689,386	29,862,018	331,384,643	
退職一時金に係る債務	224,679,111	0	13,212,605	211,466,506	
確定給付企業年金等に係る債務	132,878,164	3,689,386	16,649,413	119,918,137	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△ 3,187,790	△ 3,187,790	0	
年金資産	85,142,068	5,388,268	13,461,623	77,068,713	
退職給付引当金	272,415,207	△ 4,886,672	13,212,605	254,315,930	

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
施設費	288,260,884	0	0	288,260,884	
計	288,260,884	0	0	288,260,884	

6. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	38,967,493	8,796,184	0	47,763,677	前事業年度の利益処分による増

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
27,622,000	406,267,000	400,232,208	0	0	400,232,208	33,656,792	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	76,662,771	71,365,803	人件費 47,632,437円、図書印刷費 8,057,260円、雑給 5,610,214円、その他 10,065,892円
情報収集等経費	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
成果普及等経費	22,459,360	21,803,056	人件費 21,803,056円
研修事業経費	98,224,933	95,870,720	人件費 88,842,827円、外部委託費 1,992,485円、賃借料 1,710,720円、その他 3,324,688円
期間進行基準による振替額	175,263,144	161,986,606	人件費 152,126,034円、外部委託費 5,742,373円、租税公課 2,065,619円、その他 2,052,580円
費用進行基準による振替額	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
会計基準第81第4項による振替額	27,622,000	0	—
合計	400,232,208	351,026,185	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
政策研究経費	4,575,229	賞与引当金見返 3,521,229円 退職給付引当金見返 1,054,000円
情報収集等経費	0	
成果普及等経費	2,672,640	賞与引当金見返 2,108,640円 退職給付引当金見返 564,000円
研修事業経費	9,440,067	賞与引当金見返 9,152,067円 退職給付引当金見返 288,000円
法人共通	16,968,856	賞与引当金見返 15,444,856円 退職給付引当金見返 1,524,000円
合計	33,656,792	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 52,353	(0) 3	(-) -	(0) 0
職 員	(2,389) 291,508	(1) 24	(-) -	(0) 0
合 計	(2,389) 343,861	(1) 27	(-) -	(0) 0

(注1) 非常勤職員に対する給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

9. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	54,718,147	0	75,005,007	107,103,958	236,827,112	182,468,344	419,295,456
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	19,634,174	19,634,174	0	19,634,174
その他行政コスト計	0	0	0	19,634,174	19,634,174	0	19,634,174
行政コスト	54,718,147	0	75,005,007	126,738,132	256,461,286	182,468,344	438,929,630
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	55,769,906	0	21,355,789	132,239,884	209,365,579	186,734,775	396,100,354
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	54,718,147	0	72,747,413	102,883,009	230,348,569	0	230,348,569
一般管理費	0	0	0	4,220,949	4,220,949	182,468,344	186,689,293
財務費用	0	0	4,685	0	4,685	0	4,685
雑損	0	0	2,252,909	0	2,252,909	0	2,252,909
事業費用計	54,718,147	0	75,005,007	107,103,958	236,827,112	182,468,344	419,295,456
事業収益							
運営費交付金収益	76,662,771	0	22,459,360	98,224,933	197,347,064	175,263,144	372,610,208
資産見返負債戻入	0	0	0	1,218,908	1,218,908	0	1,218,908
業務収入	0	0	53,649,218	0	53,649,218	0	53,649,218
賞与引当金見返に係る収益	5,547,694	0	2,102,149	9,134,631	16,784,474	15,303,649	32,088,123
退職給付引当金見返に係る収益	△ 22,195,350	0	1,541,820	879,699	△ 19,773,831	5,104,554	△ 14,669,277
財務収益	0	0	0	0	0	3,525	3,525
雑益	0	0	0	0	0	70,010	70,010
事業収益計	60,015,115	0	79,752,547	109,458,171	249,225,833	195,744,882	444,970,715
事業損益	5,296,968	0	4,747,540	2,354,213	12,398,721	13,276,538	25,675,259
IV 臨時損益等							
臨時損失							
計	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益							
運営費交付金精算収益化額	0	0	0	0	0	27,622,000	27,622,000
計	0	0	0	0	0	27,622,000	27,622,000
当期純損益	5,296,968	0	4,747,540	2,354,213	12,398,721	40,898,538	53,297,259
当期総損益	5,296,968	0	4,747,540	2,354,213	12,398,721	40,898,538	53,297,259
V 総資産							
流動資産	5,766,709	0	15,310,668	9,134,631	30,212,008	196,094,682	226,306,690
現金及び預金	0	0	0	0	0	180,514,727	180,514,727
棚卸資産	0	0	7,673,431	0	7,673,431	0	7,673,431
前払費用	0	0	401,409	0	401,409	43,694	445,103
未収金	219,015	0	5,133,679	0	5,352,694	232,612	5,585,306
賞与引当金見返	5,547,694	0	2,102,149	9,134,631	16,784,474	15,303,649	32,088,123
固定資産	52,800,441	0	49,765,667	184,694,059	287,260,167	126,906,671	414,166,838
有形固定資産	0	0	501,457	159,198,249	159,699,706	2	159,699,708
建物	0	0	0	158,510,613	158,510,613	0	158,510,613
工具器具備品	0	0	501,457	687,636	1,189,093	2	1,189,095
無形固定資産	0	0	0	0	0	151,200	151,200
電話加入権	0	0	0	0	0	151,200	151,200
投資その他の資産	52,800,441	0	49,264,210	25,495,810	127,560,461	126,755,469	254,315,930
退職給付引当金見返	52,800,441	0	49,264,210	25,495,810	127,560,461	126,755,469	254,315,930
計	58,567,150	0	65,076,335	193,828,690	317,472,175	323,001,353	640,473,528

(注1) 事業の種類の区分方法及び事業の内容

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、政策研究経費 47,632,437円、成果普及等経費 21,803,056円、研修事業経費 88,842,827円、法人共通 152,126,034円、合計 310,404,354円となります。

(注3) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、本部管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた収益は、本部管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であります。

労 災 勘 定

貸 借 対 照 表

行政コスト計算書

損 益 計 算 書

純 資 産 変 動 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

注 記 事 項

利益の処分に関する書類（案）

附 属 明 細 書

貸借対照表(労災勘定)

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		65,474,891	
前払費用		60,726	
未収金		65,414,800	
賞与引当金見返(注)		4,197,998	
	流動資産合計		135,148,415
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	1,215,562,659		
減価償却累計額	△ 641,064,622	574,498,037	
構築物	13,827,610		
減価償却累計額	△ 8,625,994	5,201,616	
工具器具備品	11,514,771		
減価償却累計額	△ 9,342,762	2,172,009	
土地		1,193,641,600	
	有形固定資産合計	1,775,513,262	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		120,000	
電話加入権		37,800	
	無形固定資産合計	157,800	
	固定資産合計		1,775,671,062
	資産合計		1,910,819,477
負債の部			
I 流動負債			
未払金		89,877,038	
預り金		298,547	
賞与引当金		4,197,998	
	流動負債合計		94,373,583
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	1,961,114		
資産見返物品受贈額	502,340	2,463,454	
	固定負債合計		2,463,454
	負債合計		96,837,037
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,603,381,037	
	資本金合計		1,603,381,037
II 資本剰余金			
資本剰余金		839,444,783	
その他行政コスト累計額(注)		△ 669,618,212	
減価償却相当累計額		△ 647,615,418	
減損損失相当累計額		△ 34,200	
除売却差額相当累計額		△ 21,968,594	
	資本剰余金合計		169,826,571
III 利益剰余金			
積立金		28,134,616	
当期未処分利益		12,640,216	
(うち、当期総利益 12,640,216円)			
	利益剰余金合計		40,774,832
	純資産合計		1,813,982,440
	負債純資産合計		1,910,819,477

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書（労災勘定）

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
業務費	67,534,216	
一般管理費	32,434,941	
損益計算書上の費用合計		<u>99,969,157</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	56,948,357	
その他行政コスト合計		<u>56,948,357</u>
III 行政コスト		<u><u>156,917,514</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書(労災勘定)

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	47,342,677		
諸謝金	3,525,920		
消耗品費	278,450		
賃借料	11,983,389		
旅費交通費	184,222		
賞与引当金繰入	4,197,998		
その他	21,560	67,534,216	
一般管理費			
外部委託費	21,049,711		
水道光熱費	4,138,111		
保守料	71,500		
修繕費	1,351,383		
消耗品費	256,476		
租税公課	4,190,221		
減価償却費	620,911		
その他	756,628	32,434,941	
経常費用合計			99,969,157
経常収益			
運営費交付金収益(注)		101,789,803	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	618,579		
資産見返物品受贈額戻入	2,332	620,911	
賞与引当金見返に係る収益(注)		4,197,998	
財務収益		661	
経常収益合計			106,609,373
経常利益			6,640,216
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額(注)		6,000,000	6,000,000
当期純利益			12,640,216
当期総利益			12,640,216

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書（労災勘定）

令和3年4月1日～ 令和4年3月31日

勘定区分 労災勘定

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)				純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			積立金	当期末処分利益 (又は当期末処 理損失)	うち当期純利益 (又は当期総損 失)	利益剰余金 (又 は繰越欠損金) 合計		
				減価償却相当累 計額 (-)	減損損失相当累 計額 (-)	除売却差額相当 累計額 (-)					資本剰余金合計	
当期首残高	1,603,381,037	1,603,381,037	772,421,783	△ 590,667,061	△ 34,200	△ 21,968,594	10,129,729	18,004,887	18,004,887	28,134,616	1,791,267,581	
当期変動額												
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	67,023,000	△ 56,948,357	0	0	10,074,643	0	0	0	10,074,643	
固定資産の取得			67,023,000				67,023,000				67,023,000	
減価償却				△ 56,948,357			△ 56,948,357				△ 56,948,357	
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額	0	0	0	0	0	0	18,004,887	△ 5,364,671	△ 5,364,671	12,640,216	12,640,216	
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立							18,004,887	△ 18,004,887	△ 18,004,887	0	0	
(2) その他												
当期純利益 (又は当期純損失)							18,004,887	△ 18,004,887	△ 18,004,887	12,640,216	12,640,216	
当期変動額合計	0	0	67,023,000	△ 56,948,357	0	0	10,074,643	18,004,887	△ 5,364,671	12,640,216	22,714,859	
当期末残高	1,603,381,037	1,603,381,037	839,444,783	△ 647,615,418	△ 34,200	△ 21,968,594	169,826,571	28,134,616	12,640,216	40,774,832	1,813,982,440	

キャッシュ・フロー計算書（労災勘定）

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 51,947,364
	業務支出	△ 15,763,365
	一般管理支出	△ 33,166,845
	運営費交付金収入	106,238,000
	小計	5,360,426
	利息の受取額	1,012
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,361,438
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,923,462
	無形固定資産の取得による支出	△ 150,000
	施設費による収入	5,923,462
	定期預金の払戻による収入	10,129,729
	投資活動によるキャッシュ・フロー	7,979,729
III	資金増減額	13,341,167
IV	資金期首残高	52,133,724
V	資金期末残高	65,474,891

注 記 事 項（労災勘定）

〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	8～50年
工具器具備品	5～15年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上して

おります。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

〔重要な会計上の見積り〕

重要な会計上の見積りはございません。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は 284,284,750 円です。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	156,917,514 円
自己収入等	△ 661 円
機会費用	
(1) 国有財産の無償使用	299,480 円
(2) 政府出資	3,713,158 円
(3) 出向職員の退職給付	7,976,984 円
	<hr/>
	168,906,475 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 168,906,475 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

業務費 人件費の内訳

給与及び手当	40,852,549 円
法定福利費（職員）	6,490,128 円

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	65,474,891 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0 円
資金期末残高	<u>65,474,891 円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はございません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおり

であります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	65,474,891	65,474,891	0
(2) 未収金	65,414,800	65,414,800	0
(3) 未払金	(89,877,038)	(89,877,038)	(0)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

〔退職給付債務に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

2. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、306,864円です。

〔資産除去債務に関する注記〕

当機構が国から無償で土地の使用許可を受け、建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類
(労災勘定)

I	当期未処分利益		12,640,216円
	当期総利益	12,640,216円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>12,640,216円</u>

附属明細書（労災勘定）

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 （減価償却費）	建 物	6,614,579	0	0	6,614,579	5,355,055	443,177	0	0	1,259,524	
	構 築 物	540,000	0	0	540,000	153,000	54,000	0	0	387,000	
	工 具 器 具 備 品	6,606,835	0	0	6,606,835	5,909,905	93,734	0	0	696,930	
	計	13,761,414	0	0	13,761,414	11,417,960	590,911	0	0	2,343,454	
有形固定資産 （減価償却相当額）	建 物	1,141,925,080	67,023,000	0	1,208,948,080	635,709,567	55,736,836	0	0	573,238,513	
	構 築 物	13,287,610	0	0	13,287,610	8,472,994	437,077	0	0	4,814,616	
	工 具 器 具 備 品	4,907,936	0	0	4,907,936	3,432,857	774,444	0	0	1,475,079	
	計	1,160,120,626	67,023,000	0	1,227,143,626	647,615,418	56,948,357	0	0	579,528,208	
非償却資産	土 地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
	建 設 仮 勘 定	1,608,200	0	1,608,200	0			0	0	0	
	計	1,195,249,800	0	1,608,200	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
有形固定資産 合計	建 物	1,148,539,659	67,023,000	0	1,215,562,659	641,064,622	56,180,013	0	0	574,498,037	
	構 築 物	13,827,610	0	0	13,827,610	8,625,994	491,077	0	0	5,201,616	
	工 具 器 具 備 品	11,514,771	0	0	11,514,771	9,342,762	868,178	0	0	2,172,009	
	土 地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
	建 設 仮 勘 定	1,608,200	0	1,608,200	0			0	0	0	
	計	2,369,131,840	67,023,000	1,608,200	2,434,546,640	659,033,378	57,539,268	0	0	1,775,513,262	
無形固定資産 （減価償却費）	ソ フ ト ウ ェ ア	0	150,000	0	150,000	30,000	30,000	0	0	120,000	
	計	0	150,000	0	150,000	30,000	30,000	0	0	120,000	
無形固定資産	電 話 加 入 権	72,000	0	0	72,000			34,200	0	37,800	
	計	72,000	0	0	72,000			34,200	0	37,800	
無形固定資産 合計	ソ フ ト ウ ェ ア	0	150,000	0	150,000	30,000	30,000	0	0	120,000	
	電 話 加 入 権	72,000	0	0	72,000			34,200	0	37,800	
	計	72,000	150,000	0	222,000	30,000	30,000	34,200	0	157,800	

（注1）減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

（注2）有形固定資産（減価償却相当額）の建物は、労働大学の改修工事により増加したものである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
賞与引当金	4,298,197	4,197,998	4,298,197	4,197,998	

3. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
施設費	772,421,783	67,023,000	0	839,444,783	施設整備費補助金による工事
計	772,421,783	67,023,000	0	839,444,783	

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計		
6,000,000	106,238,000	107,789,803	150,000	0	107,939,803	4,298,197	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
情報収集等経費	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
成果普及等経費	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
研修事業経費	69,377,803	63,335,557	人件費 47,342,677円、賃借料11,983,389円、諸謝金 3,525,920円、その他 483,571円
期間進行基準による振替額	32,412,000	31,814,030	外部委託費 21,049,711円、水道光熱費 4,138,111円、租税公課 4,190,221円、その他 2,435,987円
費用進行基準による振替額	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
会計基準第81第4項による振替額	6,000,000	0	—
合計	107,789,803	95,149,587	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
政策研究経費	0	—	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
成果普及等経費	0	—	0	—
研修事業経費	0	—	0	—
法人共通	0	—	0	—
合計	0		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
政策研究経費	0	
情報収集等経費	0	
成果普及等経費	0	
研修事業経費	4,298,197	賞与引当金見返 4,298,197円
法人共通	0	
合計	4,298,197	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	65,414,800		65,414,800	0	
計	65,414,800	0	65,414,800	0	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 0	(0) 0	(-) 0	(0) 0
職 員	(-) 51,641	(0) 4	(-) 0	(0) 0
合 計	(-) 51,641	(0) 4	(-) 0	(0) 0

(注1) 非常勤職員に対する給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

7. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	0	0	0	99,969,157	99,969,157	0	99,969,157
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	56,948,357	56,948,357	0	56,948,357
その他行政コスト計	0	0	0	56,948,357	56,948,357	0	56,948,357
行政コスト	0	0	0	156,917,514	156,917,514	0	156,917,514
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	0	0	0	168,906,475	168,906,475	0	168,906,475
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	0	0	0	67,534,216	67,534,216	0	67,534,216
一般管理費	0	0	0	32,434,941	32,434,941	0	32,434,941
事業費用計	0	0	0	99,969,157	99,969,157	0	99,969,157
事業収益							
運営費交付金収益	0	0	0	101,789,803	101,789,803	0	101,789,803
資産見返負債戻入	0	0	0	620,911	620,911	0	620,911
賞与引当金見返に係る収益	0	0	0	4,197,998	4,197,998	0	4,197,998
財務収益	0	0	0	661	661	0	661
事業収益計	0	0	0	106,609,373	106,609,373	0	106,609,373
事業損益	0	0	0	6,640,216	6,640,216	0	6,640,216
IV 臨時損益等							
臨時損失							
計	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益							
運営費交付金精算収益化額	0	0	0	0	0	6,000,000	6,000,000
計	0	0	0	0	0	6,000,000	6,000,000
当期純損益	0	0	0	6,640,216	6,640,216	6,000,000	12,640,216
当期総損益	0	0	0	6,640,216	6,640,216	6,000,000	12,640,216
V 総資産							
流動資産	0	0	0	69,612,798	69,612,798	65,535,617	135,148,415
現金及び預金	0	0	0	0	0	65,474,891	65,474,891
前払費用	0	0	0	0	0	60,726	60,726
未収金	0	0	0	65,414,800	65,414,800	0	65,414,800
賞与引当金見返	0	0	0	4,197,998	4,197,998	0	4,197,998
固定資産	0	0	0	1,775,633,262	1,775,633,262	37,800	1,775,671,062
有形固定資産	0	0	0	1,775,513,262	1,775,513,262	0	1,775,513,262
建物	0	0	0	574,498,037	574,498,037	0	574,498,037
構築物	0	0	0	5,201,616	5,201,616	0	5,201,616
工具器具備品	0	0	0	2,172,009	2,172,009	0	2,172,009
土地	0	0	0	1,193,641,600	1,193,641,600	0	1,193,641,600
無形固定資産	0	0	0	120,000	120,000	37,800	157,800
ソフトウェア	0	0	0	120,000	120,000	0	120,000
電話加入権	0	0	0	0	0	37,800	37,800
計	0	0	0	1,845,246,060	1,845,246,060	65,573,417	1,910,819,477

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、研修事業経費 47,342,677円、合計 47,342,677円となります。

雇 用 勘 定

貸 借 対 照 表

行政コスト計算書

損 益 計 算 書

純 資 産 変 動 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

注 記 事 項

利益の処分に関する書類（案）

附 属 明 細 書

貸借対照表(雇用勘定)

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		793,424,177	
棚卸資産		125,313	
前払費用		3,313,232	
未収金		98,523,247	
賞与引当金見返(注)		76,420,904	
流動資産合計		971,806,873	971,806,873
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	3,388,776,136		
減価償却累計額	△ 1,708,740,338	1,680,035,798	
構築物	84,554,998		
減価償却累計額	△ 64,273,128	20,281,870	
車両・運搬具	864,875		
減価償却累計額	△ 864,874	1	
工具器具備品	342,648,045		
減価償却累計額	△ 222,086,656	120,561,389	
土地		2,323,179,535	
有形固定資産合計		4,144,058,593	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		2,544,138	
電話加入権		1,587,600	
無形固定資産合計		4,131,738	
3. 投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)		799,538,003	
投資その他の資産合計		799,538,003	
固定資産合計			4,947,728,334
資産合計			<u>5,919,535,207</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		303,028,065	
未払費用		2,579,899	
短期リース債務		6,186,340	
預り金		9,933,536	
賞与引当金		76,420,904	
流動負債合計			398,148,744
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	104,030,632		
資産見返物品受贈額	1,300,005	105,330,637	
長期リース債務		8,668,063	
退職給付引当金		799,538,003	
資産除去債務		905,799	
固定負債合計			914,442,502
負債合計			1,312,591,246
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		4,198,890,791	
資本金合計			4,198,890,791
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,606,630,920	
その他行政コスト累計額(注)		△ 1,774,732,642	
減価償却相当累計額		△ 1,741,302,205	
減損損失相当累計額		△ 1,436,400	
利息費用相当累計額		△ 275,286	
除売却差額相当累計額		△ 31,718,751	
資本剰余金合計			△ 168,101,722
III 利益剰余金			
積立金		363,730,510	
当期未処分利益		212,424,382	
(うち、当期総利益 212,424,382円)			
利益剰余金合計			576,154,892
純資産合計			<u>4,606,943,961</u>
負債純資産合計			<u>5,919,535,207</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書（雇用勘定）

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,263,051,744	
一般管理費	559,075,827	
財務費用	628,667	
臨時損失	3,129,143	
損益計算書上の費用合計		<u>1,825,885,381</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	143,710,472	
利息費用相当額 (注)	20,071	
除売却差額相当額 (注)	△ 28,680,575	
その他行政コスト合計		<u>115,049,968</u>
III 行政コスト		<u><u>1,940,935,349</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書（雇用勘定）

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	575,243,052		
外部委託費	220,578,722		
雑給	147,844,018		
諸謝金	68,812,894		
図書印刷費	48,113,532		
消耗品費	24,817,165		
賃借料	21,103,052		
保守料	4,380,190		
通信費	2,773,687		
旅費交通費	1,012,525		
減価償却費	7,873,339		
退職給付費用	53,562,585		
賞与引当金繰入	64,317,006		
その他	22,619,977	1,263,051,744	
一般管理費			
人件費	118,954,691		
賃借料	13,332,741		
外部委託費	194,687,576		
水道光熱費	17,005,812		
雑給	56,934,042		
保守料	15,770,780		
修繕費	4,120,711		
消耗品費	13,197,917		
通信費	7,041,895		
租税公課	22,032,773		
減価償却費	30,181,837		
退職給付費用	37,692,947		
賞与引当金繰入	12,103,898		
その他	16,018,207	559,075,827	
財務費用			
支払利息	628,667	628,667	
経常費用合計			1,822,756,238
経常収益			
運営費交付金収益（注）		1,684,308,818	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	21,173,726	21,173,726	
賞与引当金見返に係る収益（注）		76,420,904	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		91,255,532	
財務収益		391,044	
雑益		1,381,739	
経常収益合計			1,874,931,763
経常利益			52,175,525
臨時損失			
固定資産除却損		3,129,143	3,129,143
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額（注）		163,378,000	163,378,000
当期純利益			212,424,382
当期総利益			212,424,382

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書（雇用勘定）

令和3年4月1日～ 令和4年3月31日

勘定区分 雇用勘定

（単位：円）

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額				積立金	当期末処分利益 （又は当期末処 理損失）	うち当期総利益 （又は当期総損 失）	利益剰余金（又 は繰越欠損金） 合計		
				減価償却相当累計 額（－）	減損損失相当累 計額（－）	利息費用相当累 計額（－）	売却却差額相当 累計額（－）						資本剰余金合計
当期末首残高	4,255,185,656	4,255,185,656	1,568,288,496	△ 1,597,786,097	△ 1,436,400	△ 255,215	△ 60,204,962	△ 91,394,178	221,791,978	141,938,532	141,938,532	363,730,510	4,527,521,988
当期変動額													
I 資本金の当期変動額	△ 56,294,865	△ 56,294,865	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 56,294,865
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 56,294,865	△ 56,294,865											△ 56,294,865
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	38,342,424	△ 143,516,108	0	△ 20,071	28,486,211	△ 76,707,544	0	0	0	0	△ 76,707,544
固定資産の取得			67,023,000					67,023,000					67,023,000
固定資産の売却却				194,364			28,486,211	28,680,575					28,680,575
減価償却				△ 143,710,472				△ 143,710,472					△ 143,710,472
時の経過による資産除去債務の増加						△ 20,071		△ 20,071					△ 20,071
不要財産に係る国庫納付等			△ 28,680,576					△ 28,680,576					△ 28,680,576
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	141,938,532	70,485,850	70,485,850	212,424,382	212,424,382
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	141,938,532	△ 141,938,532	△ 141,938,532	0	0
利益処分による積立									141,938,532	△ 141,938,532	△ 141,938,532	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	212,424,382	212,424,382	212,424,382	212,424,382
当期純利益（又は当期純損失）										212,424,382	212,424,382	212,424,382	212,424,382
当期変動額合計	△ 56,294,865	△ 56,294,865	38,342,424	△ 143,516,108	0	△ 20,071	28,486,211	△ 76,707,544	141,938,532	70,485,850	70,485,850	212,424,382	79,421,973
当期末首残高	4,198,890,791	4,198,890,791	1,606,630,920	△ 1,741,302,205	△ 1,436,400	△ 275,286	△ 31,718,751	△ 168,101,722	363,730,510	212,424,382	212,424,382	576,154,892	4,606,943,961

キャッシュ・フロー計算書（雇用勘定）

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 882,629,249
	業務支出	△ 578,529,019
	一般管理支出	△ 485,499,901
	運営費交付金収入	1,871,304,000
	その他収入	1,144,916
	小計	△ 74,209,253
	利息の受取額	598,838
	利息の支払額	△ 641,160
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,251,575
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 150,202,302
	有形固定資産の売却による収入	84,975,441
	施設費による収入	120,730,462
	定期預金の払戻による収入	221,791,978
	投資活動によるキャッシュ・フロー	277,295,579
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 21,119,371
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 84,975,441
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,094,812
IV	資金増減額	96,949,192
V	資金期首残高	696,474,985
VI	資金期末残高	793,424,177

注 記 事 項（雇用勘定）

〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～50年
車両・運搬具	6年
工具器具備品	3～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備える

ため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

[重要な会計上の見積り]

退職給付債務及び費用の評価

(1) 当会計年度の財務諸表に計上した金額

(単位：円)

区 分	当会計年度
年金資産	242,320,899
退職給付負債	1,041,858,902

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

役職員の退職給付費用及び退職給付債務の算出には数理計算上の仮定を用いており、仮定には割引率、予想昇給率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等を含ん

でいます。当機構が使用した数理計算上の仮定は妥当なものと判断していますが、仮定と実績との差異、仮定自体の変更は将来の退職給付費用、退職給付債務及び制度への必要拠出額に影響し、損益及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は 1,024,048,924 円です。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,940,935,349 円
自己収入	△ 1,772,783 円
機会費用	
(1) 国有財産の無償使用	230,028 円
(2) 政府出資	8,605,530 円
(3) 出向職員の退職給付	6,535,532 円
	<hr/> 1,954,533,656 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 1,954,533,656 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当 499,416,786 円

法定福利費（職員） 75,826,266 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬 16,307,335 円

法定福利費（役員）	1,870,600 円
給与及び手当	87,010,762 円
法定福利費（職員）	13,765,994 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、830,750 円あり、当該影響額を除いた当期総利益は 211,593,632 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	793,424,177 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>0 円</u>
資金期末残高	<u>793,424,177 円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、2,149,100 円あります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*)A	時 価(*)B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	793,424,177	793,424,177	0
(2) 未収金	98,523,247	98,523,247	0
(3) 未払金	(303,028,065)	(303,028,065)	(0)
(4) リース債務	(14,854,403)	(14,331,399)	(△523,004)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

[賃貸等不動産に関する注記]

該当する賃貸等不動産はございません。

[不要財産に係る国庫納付等に関する注記]

①	資産種類		土地
②	資産名称		土地
③	帳簿価格	(1) 取得価格	56,294,865円
		(2) 減価償却	0円
		(3) 帳簿価格	56,294,865円
④	不要財産となった理由	独立行政法人労働政策研究・研修機構本部（所在地：東京都練馬区）に隣接している石神井川の拡幅工事に伴い、機構本部内の土地の一部について、東京都が収用することとなり、その際、売買契約により生じた譲渡収入について、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「通則法」という。）における不要財産に係る国庫納付の規定（第46条の2第2項及び第3項）に基づき、令和3年8月16日に国庫納付を行った。	
⑤	国庫納付等の方法		金銭納付
⑥	譲渡収入の額		84,975,441円
⑦	控除費用		0円
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	84,975,441円
		納付年月日	令和3年8月16日
		(2) 地方公共団体への払戻額	
		納付年月日	
⑨	減資額		56,294,865円
		備考	

〔退職給付債務に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構では、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しています。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	367,227,836円
勤務費用	8,360,005円
利息費用	1,836,139円
数理計算上の差異の当期発生額	11,732,756円
退職給付の支払額	△ 12,107,873円
期末における退職給付債務	377,048,863円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	235,302,298円
------------	--------------

期待運用収益	5,411,952 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,268,478 円
事業主からの拠出額	16,983,000 円
退職給付の支払額	△ 12,107,873 円
期末における年金資産	242,320,899 円
(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	620,987,624 円
退職給付費用	71,470,106 円
退職給付への支払額	△ 27,647,691 円
期末における退職給付引当金	664,810,039 円
(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	377,048,863 円
年金資産	△ 242,320,899 円
積立型制度の未積立退職給付債務	134,727,964 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	664,810,039 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	799,538,003 円
退職給付引当金	799,538,003 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	799,538,003 円
(5) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	8,360,005 円
利息費用	1,836,139 円
期待運用収益	△ 5,411,952 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	15,001,234 円
簡便法で計算した退職給付費用	71,470,106 円
合計	91,255,532 円
(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。	
債券	58.2%
株式	15.4%
その他資産	21.1%
短期資産	0.0%
生命保険一般勘定	5.3%
合計	100.0%
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の	

配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.3%

3. 退職等年金給付制度

当機構の退職等年金給付制度への要拠出額は、723,851円です。

〔資産除去債務に関する注記〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当機構が保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当機構は、当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を32年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は2.266%（見積り時点における30年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	885,728円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による資産除去債務の調整額	20,071円
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	905,799円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当機構が国から無償で土地の使用許可を受け、建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類
(雇用勘定)

I	当期未処分利益		212,424,382円
	当期総利益	212,424,382円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>212,424,382円</u>

附属明細書（雇用勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	56,333,329	0	0	56,333,329	55,130,784	423,127	0	0	1,202,545	
	構築物	2,268,000	0	0	2,268,000	661,122	120,204	0	0	1,606,878	
	工具器具備品	337,605,501	68,010,467	92,103,181	313,512,787	198,870,885	36,242,234	0	0	114,641,902	
	計	396,206,830	68,010,467	92,103,181	372,114,116	254,662,791	36,785,565	0	0	117,451,325	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	3,265,419,807	67,023,000	0	3,332,442,807	1,653,609,554	140,610,545	0	0	1,678,833,253	
	構築物	82,286,998	0	0	82,286,998	63,612,006	2,245,942	0	0	18,674,992	
	車両・運搬具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工具器具備品	29,329,623	0	194,365	29,135,258	23,215,771	853,985	0	0	5,919,487	
	計	3,377,901,303	67,023,000	194,365	3,444,729,938	1,741,302,205	143,710,472	0	0	1,703,427,733	
非償却資産	土地	2,379,474,400	0	56,294,865	2,323,179,535			0	0	2,323,179,535	
	建設仮勘定	1,608,200	0	1,608,200	0			0	0	0	
	計	2,381,082,600	0	57,903,065	2,323,179,535			0	0	2,323,179,535	
有形固定資産 合計	建物	3,321,753,136	67,023,000	0	3,388,776,136	1,708,740,338	141,033,672	0	0	1,680,035,798	
	構築物	84,554,998	0	0	84,554,998	64,273,128	2,366,146	0	0	20,281,870	
	車両・運搬具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工具器具備品	366,935,124	68,010,467	92,297,546	342,648,045	222,086,656	37,096,219	0	0	120,561,389	
	土地	2,379,474,400	0	56,294,865	2,323,179,535			0	0	2,323,179,535	
	建設仮勘定	1,608,200	0	1,608,200	0			0	0	0	
	計	6,155,190,733	135,033,467	150,200,611	6,140,023,589	1,995,964,996	180,496,037	0	0	4,144,058,593	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	13,063,715	0	0	13,063,715	10,519,577	1,269,611	0	0	2,544,138	
	計	13,063,715	0	0	13,063,715	10,519,577	1,269,611	0	0	2,544,138	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
	計	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	13,063,715	0	0	13,063,715	10,519,577	1,269,611	0	0	2,544,138	
	電話加入権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
	計	16,087,715	0	0	16,087,715	10,519,577	1,269,611	1,436,400	0	4,131,738	
投資その他の 資産	退職給付見返資産	752,913,162	91,255,532	44,630,691	799,538,003					799,538,003	
	計	752,913,162	91,255,532	44,630,691	799,538,003					799,538,003	

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

(注2) 有形固定資産（減価償却相当額）の建物は、労働大学の改修工事により増加したものである。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	126,697	189,750	0	191,134	0	125,313	
計	126,697	189,750	0	191,134	0	125,313	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
賞与引当金	76,503,124	76,420,904	76,503,124	76,420,904	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	988,215,460	93,399,006	39,755,564	1,041,858,902	
退職一時金に係る債務	620,987,624	71,470,106	27,647,691	664,810,039	
確定給付企業年金等に係る債務	367,227,836	21,928,900	12,107,873	377,048,863	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	15,001,234	15,001,234	0	
年金資産	235,302,298	19,126,474	12,107,873	242,320,899	
退職給付引当金	752,913,162	89,273,766	42,648,925	799,538,003	

5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	885,728	20,071	0	905,799	基準第91の特定有り
計	885,728	20,071	0	905,799	

6. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
施設費	1,568,288,496	67,023,000		1,635,311,496	施設整備費補助金による工事
国庫納付差額	0	0	28,680,576	△ 28,680,576	不要財産の国庫納付
計	1,568,288,496	67,023,000	28,680,576	1,606,630,920	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
163,378,000	1,871,304,000	1,847,686,818	65,861,367	0	1,913,548,185	121,133,815	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	609,801,010	614,256,488	人件費 357,752,219円、外部委託費 130,385,415円、雑給 68,814,360円、その他 57,304,494円
情報収集等経費	341,350,623	321,149,342	人件費 130,405,485円、外部委託費 80,871,566円、雑給 51,615,267円、その他 58,257,024円
成果普及等経費	106,547,911	100,973,633	人件費 38,168,746円、諸謝金 25,297,740円、雑給 15,214,366円、その他 22,292,781円
研修事業経費	185,007,283	187,074,964	人件費 48,916,602円、外部委託費 45,847,928円、賃借料 22,889,622円、その他 69,420,812円
期間進行基準による振替額	441,601,991	412,402,539	外部委託費 150,017,118円、人件費 118,954,691円、雑給 49,700,796円、その他 93,729,934円
費用進行基準による振替額	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
会計基準第81第4項による振替額	163,378,000	0	—
合 計	1,847,686,818	1,635,856,966	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
政策研究経費	0	—	0	—
情報収集等経費	18,700,000	工具器具備品：18,700,000円	0	—
成果普及等経費	0	—	0	—
研修事業経費	35,156,220	工具器具備品：35,156,220円	0	—
法人共通	12,005,147	工具器具備品：12,005,147円	0	—
合 計	65,861,367		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
政策研究経費	45,228,990	賞与引当金見返 37,135,990円 退職給付引当金見返 8,093,000円
情報収集等経費	19,831,377	賞与引当金見返 15,552,877円 退職給付引当金見返 4,278,500円
成果普及等経費	5,232,089	賞与引当金見返 4,322,589円 退職給付引当金見返 909,500円
研修事業経費	6,565,497	賞与引当金見返 6,258,497円 退職給付引当金見返 307,000円
法人共通	44,275,862	賞与引当金見返 13,233,171円 退職給付引当金見返 31,042,691円
合 計	121,133,815	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	65,414,800	0	65,414,800	0	
計	65,414,800	0	65,414,800	0	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,886) 16,684	(1) 1	(-) 0	(0) 0
職 員	(76,120) 755,165	(15) 69	(-) 27,648	(0) 2
合 計	(79,006) 771,849	(16) 70	(-) 27,648	(0) 2

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書に記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

10. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	681,652,954	364,874,438	110,590,544	200,278,356	1,357,396,292	468,489,089	1,825,885,381
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	53,545,156	53,545,156	90,165,316	143,710,472
利息費用相当額	0	0	0	0	0	20,071	20,071
除売却差額相当額	0	0	0	0	0	△ 28,680,575	△ 28,680,575
その他行政コスト計	0	0	0	53,545,156	53,545,156	61,504,812	115,049,968
行政コスト	681,652,954	364,874,438	110,590,544	253,823,512	1,410,941,448	529,993,901	1,940,935,349
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	684,674,926	364,543,876	109,772,011	257,567,100	1,416,557,913	537,975,743	1,954,533,656
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	681,652,954	361,745,297	110,590,544	109,062,949	1,263,051,744	0	1,263,051,744
一般管理費	0	0	0	91,117,128	91,117,128	467,958,699	559,075,827
財務費用	0	0	0	98,279	98,279	530,388	628,667
雑損	0	0	0	0	0	0	0
事業費用計	681,652,954	361,745,297	110,590,544	200,278,356	1,354,267,151	468,489,087	1,822,756,238
事業収益							
運営費交付金収益	609,801,010	341,350,623	106,547,911	185,007,283	1,242,706,827	441,601,991	1,684,308,818
資産見返負債戻入	454,341	6,115,581	894,218	6,646,556	14,110,696	7,063,030	21,173,726
賞与引当金見返に係る収益	35,902,378	18,030,232	4,457,222	6,192,734	64,582,566	11,838,338	76,420,904
退職給付引当金見返に係る収益	31,039,747	18,718,241	3,446,938	357,659	53,562,585	37,692,947	91,255,532
財務収益	0	0	0	0	0	391,044	391,044
雑益	0	330,562	818,533	0	1,149,095	232,644	1,381,739
事業収益計	677,197,476	384,545,239	116,164,822	198,204,232	1,376,111,769	498,819,994	1,874,931,763
事業損益	△ 4,455,478	22,799,942	5,574,278	△ 2,074,124	21,844,618	30,330,907	52,175,525
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	0	3,129,141	0	0	3,129,141	2	3,129,143
計	0	3,129,141	0	0	3,129,141	2	3,129,143
臨時利益							
運営費交付金精算収益化額	0	0	0	0	0	163,378,000	163,378,000
計	0	0	0	0	0	163,378,000	163,378,000
当期純損益	△ 4,455,478	19,670,801	5,574,278	△ 2,074,124	18,715,477	193,708,905	212,424,382
当期総損益	△ 4,455,478	19,670,801	5,574,278	△ 2,074,124	18,715,477	193,708,905	212,424,382
V 総資産							
流動資産	36,656,987	18,904,501	5,633,128	71,840,038	133,034,654	838,772,219	971,806,873
現金及び預金	0	0	0	0	0	793,424,177	793,424,177
棚卸資産	43,500	0	0	0	43,500	81,813	125,313
前払費用	343,921	573,139	148,845	0	1,065,905	2,247,327	3,313,232
未収金	367,188	301,130	1,027,061	65,647,304	67,342,683	31,180,564	98,523,247
賞与引当金見返	35,902,378	18,030,232	4,457,222	6,192,734	64,582,566	11,838,338	76,420,904
固定資産	279,510,869	273,829,428	59,043,043	1,783,030,768	2,395,414,108	2,552,314,226	4,947,728,334
有形固定資産	803,247	31,357,157	327,995	1,783,030,768	1,815,519,167	2,328,539,426	4,144,058,593
建物	0	0	0	516,324,558	516,324,558	1,163,711,240	1,680,035,798
構築物	0	0	0	5,507,809	5,507,809	14,774,061	20,281,870
車両・運搬具	0	0	0	0	0	1	1
工具器具備品	803,247	31,357,157	327,995	54,724,001	87,212,400	33,348,989	120,561,389
土地	0	0	0	1,206,474,400	1,206,474,400	1,116,705,135	2,323,179,535
無形固定資産	397,776	0	0	0	397,776	3,733,962	4,131,738
ソフトウェア	397,776	0	0	0	397,776	2,146,362	2,544,138
電話加入権	0	0	0	0	0	1,587,600	1,587,600
投資その他の資産	278,309,846	242,472,271	58,715,048	0	579,497,165	220,040,838	799,538,003
退職給付引当金見返	278,309,846	242,472,271	58,715,048	0	579,497,165	220,040,838	799,538,003
計	316,167,856	292,733,929	64,676,171	1,854,870,806	2,528,448,762	3,391,086,445	5,919,535,207

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、政策研究経費 357,752,219円、情報収集等経費 130,405,485円、

成果普及等経費 38,168,746円、研修事業経費 48,916,602円、法人共通 118,954,691円、合計 694,197,743円となります。

(注3) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、本部管理部門に係る費用等でありませ

(注4) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた収益は、本部管理部門に係る収益等でありませ

(注5) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等でありませ

事業報告書

令和3年度事業報告

1 法人の長によるメッセージ

独立行政法人労働政策研究・研修機構(The Japan Institute for Labour Policy and Training。以下「JILPT」という。)は、旧日本労働研究機構と旧労働研修所(厚生労働省の施設等機関)が統合して平成15年10月に設立されました。

JILPTは、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することを目的としております。

こうした目的の下、労働市場を取り巻く環境の変化等も見据えた重要課題についてのエビデンス等を得る観点から、厚生労働省において提示する中長期的な政策の方向性を踏まえて実施するプロジェクト研究をベースに、より緊急性の高い政策課題について要請研究を実施しております。これらにより、一層厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に資するよう調査研究・普及に邁進するとともに、労働政策研究及び労働行政担当職員研修の効果的かつ効率的な実施に努めております。

令和3年度は、JILPTの第4期中期目標期間の最終年度として、調査研究の5年間の仕上げを行い、その他の事業につきましても期初の計画の達成に向けて着実に取り組むとともに、期初においては想定されていなかった新型コロナウイルスの蔓延が人々の働き方や所得、不安、雇用政策に与えた影響について調査研究を進め、研修事業等につきましてもリモート授業を組み入れるなど柔軟に対応してまいりました。

また、第5期中期目標期間の開始に向けて、第5期中期計画の策定にも併せて取り組みました。

調査研究事業につきましては、プロジェクト研究の各テーマについて最終的な研究成果を取りまとめるとともに、プロジェクト研究の中から、特に関心が高く重要と思われるテーマを取り上げ、多くの方々により読みやすい形で取りまとめた「第4期プロジェクト研究シリーズ」を刊行しました。

また、前述の「新型コロナウイルスによる経済、雇用・就業への影響、及び経済、雇用・労働対策とその効果についての分析に関する研究」につきましても、引き続き企業・個人を対象とした連続パネル調査を実施するとともに、国内外の情勢に関する調査・情報収集に取り組みました。さらに、JILPT内外の多くの研究者が、パネル調査データを活用して専門的視点から二次分析を行い新たな成果を発表するとともに、成果に基づくワークショップを開催し議論を深めました。こうした調査分析結果や収集した情報はホームページで迅速に発信したほか、ハンドブック『新型コロナウイルス感染拡大の雇用・就業への影響2021上半期』や、単行書『コロナ禍における個人と企業の変容 働き方・生活・格差と支援策』として刊行しました。また、こうした研究の成果は、厚生労働省はもとより、政府全体、国会、マスコミ等における政策論議に様々な形で活用され、JILPTの存在意義を改めて世に示すことができたものと考えています。

労働行政職員研修事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で宿泊を伴う集合研修は実施できませんでしたが、令和2年度から取り組んできたオンラインによる研修手法により、ほぼすべてのコースをオンラインで実施し、特に遠方の研修生や長期不在を許されない研修生を中心に高い評価を頂くことができました。

情報収集・整理や成果普及事業につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響によりヒアリング調査や国際セミナー、労働政策フォーラムなどで対面での実施には制約がありましたが、令和2年度にオンラインに切り替えて実施した経験を活かし、オンラインを前提としたより効率的・効果的な事業運営の観点から様々な工夫を凝らし、計画を上回る成果を上げることができました。

組織運営面におきましては、新型コロナウイルス感染症予防の取組として「在宅勤務を活用」との政府の基本方針に対応し、引き続きテレワークシステムによる在宅勤務を推進するとともに、電子決裁システムの継続運用により、在宅においても業務の質を維持できるよう努め、役職員の安全確保と事業継続を図りました。

近年、少子高齢化、グローバル化、AI・ICTの進展等により我が国の労働市場を取り巻く環境は大きく変化し、労働政策研究の守備範囲も広がっています。第5期中期目標期間におきましては、関連する他分野の専門家等との連携・協力を努めながら、変化の時代に適合した研究を推進していくほか、第4期において、コロナ禍を経験する中で行ってきた様々な業務運営上の工夫も活かして、取組を進めていくことが求められております。

理事長の仕事は、その組織を守り発展させていくことにあり、そのためには業務を実施しやすい環境を整えるとともに、情報を発信し、公正公明な組織として国民の期待に応えられるガバナンスを確立することが重要だと考えます。引き続き、私どもに与えられたミッションを適切かつ着実に遂行し、国民が仕事を通じて幸せを感じられる「ウェルビーイング」の視点を最大限大事にしながら、人材が有効に活用され、経済の発展や持続可能な社会の構築につながるよう、努力を重ねてまいります。

本事業報告書が、業務実績等報告書とともにJILPTの様々な活動についてご理解いただく一助となることを願っております。



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

理事長 樋口 美雄



2 法人の目的、業務内容

(1) 目的

独立行政法人労働政策研究・研修機構(以下「当機構」という。)は、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することを目的としています。

(独立行政法人労働政策研究・研修機構法(以下「機構法」という。)第3条)

(2) 業務内容

当機構は、機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- ② 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- ③ 上記①に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- ④ 上記①から③に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- ⑤ 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- ⑥ 上記①から⑤の業務に附帯する業務を行うこと。

(機構法第12条)

3 政策体系における法人の位置付け及び役割

令和3年度の当機構の各業務と予算科目、厚生労働省の政策体系については以下のとおりの位置づけとなっています。

厚生労働省の政策体系 注)	予算科目	JILPT の業務
Ⅲ-4 安定した労使関係等の形成を促進すること Ⅲ-5 労働保険適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を図ること Ⅳ 非正規雇用労働者の処遇改善、女性の活躍推進や均等待遇、ワーク・ライフ・バランスの実現等働き方改革を推進すること Ⅴ 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること Ⅵ 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	<ul style="list-style-type: none"> ・労働政策研究・研修機構 一般勘定運営費交付金 ・労働政策研究・研修機構 雇用勘定運営費交付金 	<ul style="list-style-type: none"> ・労働政策研究の実施
	<ul style="list-style-type: none"> ・労働政策研究・研修機構 雇用勘定運営費交付金 	<ul style="list-style-type: none"> ・内外の労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理
	<ul style="list-style-type: none"> ・労働政策研究・研修機構 一般勘定運営費交付金 ・労働政策研究・研修機構 雇用勘定運営費交付金 	<ul style="list-style-type: none"> ・労働政策研究等の成果の普及及び政策への提言
	<ul style="list-style-type: none"> ・労働政策研究・研修機構 一般勘定運営費交付金 ・労働政策研究・研修機構 雇用勘定運営費交付金 ・労働政策研究・研修機構 労災勘定運営費交付金 	<ul style="list-style-type: none"> ・労働関係事務担当職員等に関する研修

注) 厚生労働省政策体系図 (<https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/21syokan/dl/06-02.pdf>) から主なものを記載

4 中期目標

(1)概要

第4期中期目標期間においては、当機構に課せられた労働政策の企画立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与するという目的のもと、労働市場を取り巻く環境の変化等も見据えた重要課題についてのエビデンス等を得る観点から厚生労働省において提示する視点を踏まえて実施するプロジェクト研究を中心に、機構が実施する業務の質の確保を図りつつ、機構が担うべき必要な業務に重点化するとともに当該業務の活性化を図ることにより、より一層厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に資する質の高い労働政策研究及び労働行政担当職員研修を効果的かつ効率的に実施しています。

詳細につきましては、第4期中期目標をご覧ください。

<https://www.jil.go.jp/outline/houki/documents/mokuhyou4.pdf>

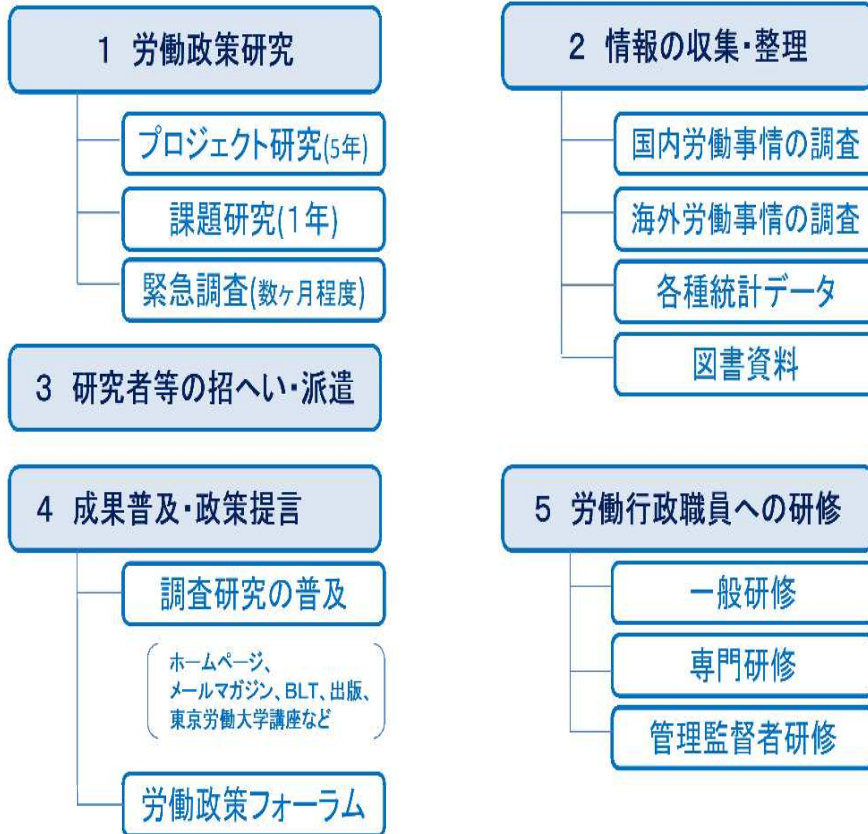
(2)一定の事業等のまとめりごとの目標等

独立行政法人における開示すべきセグメント情報は当機構の各々の業務内容を基にしており全部で5つに区分しております。なお、経理区分については、各業務と財源区分との関係から3つに区分しており、これらの関係は以下のとおりです。

一定の事業等のまとめり(セグメント区分)	勘定区分
政策研究経費	一般勘定 雇用勘定
情報収集等経費	雇用勘定
成果普及等経費	一般勘定 雇用勘定
研修事業経費	一般勘定 雇用勘定 労災勘定
法人共通	一般勘定 雇用勘定 労災勘定

(3)事業実施体系

労働政策研究・研修機構の事業体系図



※機構法第12条による。

5 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

[経営理念・方針]

当機構の使命は、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することです。

そのため、私たちは、労働に関する幅広い専門分野の研究者を多数擁している日本で唯一の労働政策に関する研究・研修機関として、複雑化した労働問題に学際的な幅広い視点で立ち向かうことによって、いち早く政策課題を解明し、「行政の一步先を行く」成果を恒常的に生み出して社会に貢献することを目指します。

[職員行動指針]

当機構は、役職員一人ひとりが自己に課せられた業務目標の達成に向け、自覚と責任をもって業務に取り組み、かつ成果を出していく上で、以下の行動を誠心誠意実践することを徹底します。

- 組織が果たすべき社会的責任を自覚し、常に法令や規程、公正な社会的ルールを遵守するとともに、高い倫理観と良識を持って行動します。
- お互いの人権や多様な価値観を尊重し、積極的なコミュニケーションを心掛けることで、一人ひとりが個性を発揮できる環境の形成・維持に努めます。
- 常に自己研鑽に励むとともに、業務目標の達成に向け、自らの能力を最大限発揮するよう努めます。

6 中期計画及び年度計画

第4期中期計画(平成29年4月～令和4年3月)に掲げる項目及びその主な内容と令和3年度の年度計画との関係は次のとおりです。

詳細につきましては、第4期中期計画及び令和3年度計画をご覧ください。

(第4期中期計画) <https://www.jil.go.jp/outline/houki/documents/keikaku4.pdf>

(令和3年度計画) <https://www.jil.go.jp/outline/houki/documents/2021keikaku.pdf>

(1) 第4期中期目標・中期計画の概要

労働政策研究・研修機構 第4期中期目標・中期計画の概要



【前文】厚生労働省において提示する視点を踏まえて実施するプロジェクト研究を中心に、機構が実施する業務の質の確保を図りつつ、より一層厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に資する労働政策研究及び労働行政担当職員研修を効果的かつ効率的に実施する。

【期間】平成29年4月から平成34年3月までの5年間

1 労働政策研究

中長期的な労働政策の課題に係る以下のテーマの「プロジェクト研究」、厚生労働省からの要請に基づいた重要性の高い新たな政策課題に係る「課題研究」、厚生労働省の緊急の政策ニーズに迅速・的確に対応するための「緊急調査」を厚生労働省との十分な意見交換等を行いつつ実施(以下▶は目標)

- ▶ 研究成果の外部評価において以下の採点基準により平均点2.0以上を確保。[成果ごとにS評価(大変優秀)=3点、A評価(優秀)=2点、B評価(標準)=1点、C評価以下=0点]
- ▶ 厚生労働省より、政策貢献が期待できるとの評価を受けたプロジェクト研究サブテーマを80%以上確保
- ▶ 労働関係法令の制定・改正、審議会等での活用、政党・労使への説明、政府の法案提出等に繋がった成果を、成果総数の85%以上確保
- ▶ 研究成果について、有識者アンケートにおいて以下基準により2.0以上の評価を確保[大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0]
- ▶ 労働政策担当者向け勉強会等への参加者数を、年225人以上確保
- ▶ 国際会議、国際学会等において研究成果等を積極的に発表するとともに、幅広く海外の研究機関との連携体制の構築を図る。また積極的に英語での情報発信を図る。

2 情報の収集・整理

- ▶ 国内情報収集成果の提供件数を毎年度延べ140件以上確保
- ▶ 海外情報収集成果の提供件数を毎年度延べ150件以上確保

3 成果の普及・政策提言

- ▶ 労働政策研究等の成果について、メールマガジンを週2回発行
- ▶ メールマガジン読者、労働政策フォーラム参加者への有意義度評価で、それぞれ以下基準により2.0以上の評価を確保[大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0]
- ▶ 労働政策フォーラムを中期目標期間中において26回以上開催

4 労働行政職員等研修

- ▶ 研修生に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、毎年度平均で85%以上の者から、業務に生かしているとの評価を得る
- ▶ 当該研修生の上司に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、毎年度平均で85%以上の者から評価を得る
- ▶ イブニングセッションを毎年度30回以上開催し、そこで得た知見等をもとにした研修教材の開発・改善を毎年度3件以上得る

5 業務運営の効率化

- ▶ 一般管理費15%以上、業務経費5%以上の節減
- ▶ 自己収入について、第3期中期目標期間と同程度の水準を達成

6 その他

- ▶ 内部統制の適切な実施
- ▶ 研究員の学会活動奨励、自己研鑽機会拡大
- ▶ 情報セキュリティの強化
- ▶ 一者応札の件数の割合を第3期中期目標期間の実績平均以下

(2) 第4期中期計画と令和3年度計画の主な指標

第4期中期計画の主な指標	令和3年度計画の主な指標
第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1-1 労働政策研究の実施	
①リサーチ・アドバイザー一部会等の外部評価における研究成果の評価(平均点2.0以上)	①リサーチ・アドバイザー一部会等の機構の外部評価において下記の採点基準により研究成果の平均点2.0以上の評価を得る。 〔成果ごとに、S評価(大変優秀)=3点、A評価(優秀)=2点、B評価(標準)=1点、C評価以下=0点〕
②厚生労働省より「政策貢献が期待できる」との行政評価を受けたプロジェクト研究サブテーマ(テーマ総数の80%以上)	②厚生労働省より「政策貢献が期待できる」との評価を受けたプロジェクト研究サブテーマを、テーマ総数の80%以上確保する。
③労働政策の企画立案及び実施等へ活用した研究成果(成果総数(※)の85%以上) ※別紙(略)に掲げるプロジェクト研究のテーマのうち、「①雇用システムに関する研究」「⑦労使関係を中心とした労働条件決定システムに関する研究」に該当する研究成果を除く。	③労働関係法令・指針・ガイドラインの制定・改正、予算・事業の創設・見直し、政策評価、審議会・検討会、政党・労使団体への説明での活用、政府の法案提出に繋がった研究成果を、成果総数(※)の85%以上得る。 ※別紙(略)に掲げるプロジェクト研究のテーマのうち、「①雇用システムに関する研究」「⑦労使関係を中心とした労働条件決定システムに関する研究」に該当する研究成果を除く。
④有識者アンケートによる労働政策研究の成果についての評価	④労働政策研究の成果についての有識者を対象としたアンケート調査を実施し、下記基準により2.0以上の評価を得る。 〔大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0〕
⑤労働政策担当者向け勉強会等への厚生労働省等の政策関係者の参加者数(225人以上)	⑤労働政策担当者向け勉強会等への厚生労働省等の政策関係者の参加者数を225人以上確保する。
⑥機構の研究成果の普及、情報収集、海外研究機関との連携強化等、政策研究に資する国際会議、国際学会等への研究員の派遣や、機構が主催・共催する国際セミナー等への研究員の出席を積極的に促進する。	⑥機構の研究成果の普及、情報収集、海外研究機関との連携強化等、政策研究に資する国際会議、国際学会等への研究員の派遣や、機構が主催・共催する国際セミナー等への研究員の出席を積極的に促進する。
1-2 内外の労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理	
① 国内情報収集成果の提供件数(毎年度延べ140件以上)	①国内情報収集成果の提供件数を延べ140件以上確保する。
② 海外情報収集成果の提供件数(毎年度延べ150件以上)	②海外情報収集成果の提供件数を延べ150件以上確保する。
1-3 労働政策研究等の成果及び政策への提言	
①メールマガジンの発行(週2回)	①労働政策研究等の成果について、メールマガジンを週2回発行する。

②メールマガジン読者アンケートでの有意義度評価(2.0以上)	②メールマガジン読者への有意義度評価で、下記基準により2.0以上の評価を得る。 [大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0]
③労働政策フォーラムの開催回数(中期目標期間中26回以上)	③労働政策フォーラムを年間6回開催する。
④労働政策フォーラム参加者アンケートでの有意義度評価(2.0以上)	④労働政策フォーラム参加者への有意義度評価で、下記基準により2.0以上の評価を得る。 [大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0]
1-4 労働行政担当職員その他関係者に対する研修	
①研修生に対する事後調査(修了後半年から1年程度)(毎年度平均で85%以上)	①研修生に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、年度平均で85%以上の者から、「業務に生かしている」との評価を得る。
②当該研修生の上司に対する事後調査(修了後半年から1年程度)(毎年度平均で85%以上)	②当該研修生の上司に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、年度平均で85%以上の者から評価を得る。
③イブニングセッションの開催回数(毎年度30回以上) そこで得た知見等をもとにした研修教材の開発・改善(毎年度3件以上)	③イブニングセッションを年度30回以上開催し、そこで得た知見等をもとにした研修教材の開発・改善を年度3件以上得る。
2-1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 内部統制の適切な実施	1 内部統制の適切な実施
2 組織運営・人事管理に関する体制の見直し	2 組織運営・人事管理に関する体制の見直し
3 情報セキュリティの強化	3 情報セキュリティの強化
4 業務運営の効率化に伴う経費節減等	4 業務運営の効率化に伴う経費節減等
3-1 財務内容の改善に関する事項	
第3 予算、収支計画及び資金計画	第3 予算、収支計画及び資金計画
第4 短期借入金の限度額	第4 短期借入金の限度額
第5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	第5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画
第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画
第7 剰余金の使途	第7 剰余金の使途
第8 人事に関する計画	第8 人事に関する計画
第9 施設・設備に関する計画	第9 施設・設備に関する計画
第10 積立金の処分に関する事項	第10 積立金の処分に関する事項

7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

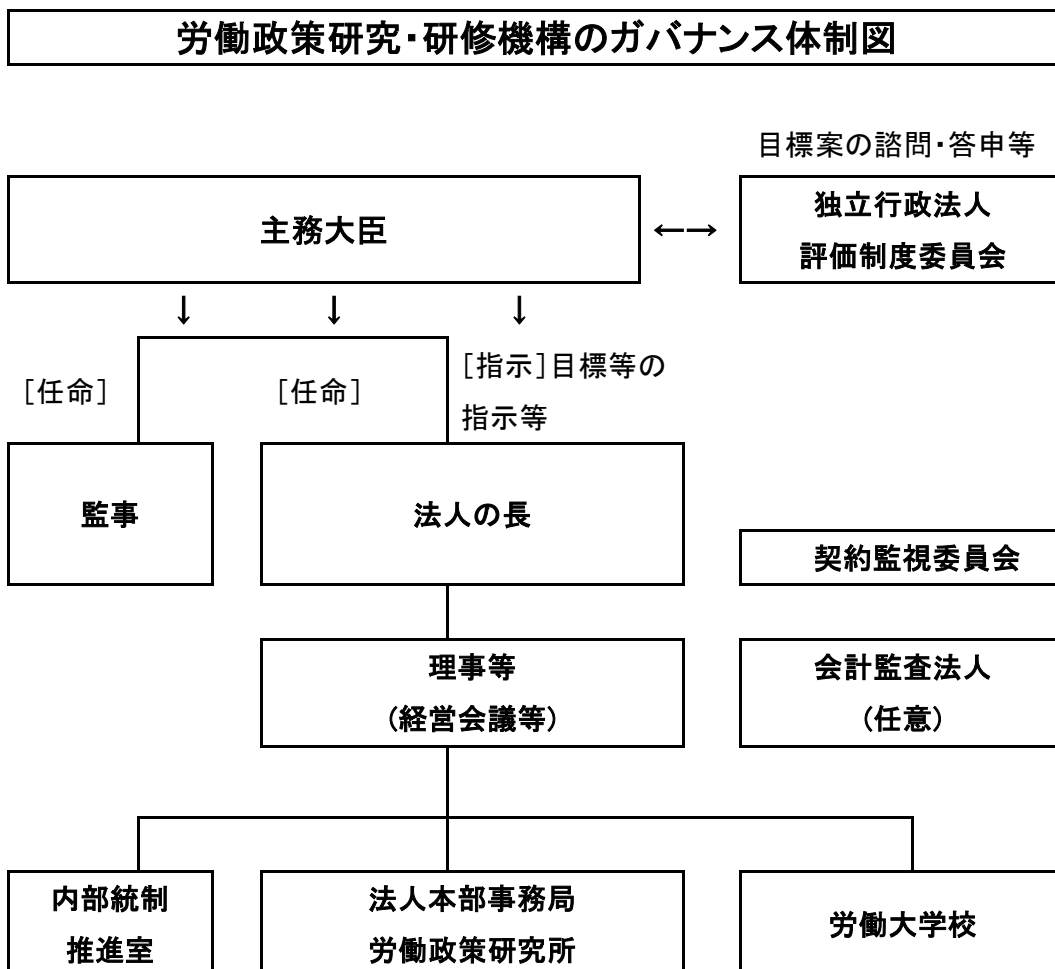
平成 26 年の独立行政法人通則法(以下「通則法」という。)の一部改正等を踏まえ、内部統制基本方針(平成 25 年策定)の見直しを行い、平成 28 年に新たに内部統制の推進等に関する規程を策定しました。

内部統制の目的を、「当機構の役職員の職務の執行が通則法などの関係法令に適合するための体制及びその他機構業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)を整備し、機構のミッションを効率的かつ効果的に達成していくこと」として明確化しました。

また、内部統制機能の有効性チェックのため会計監査法人の任意監査のほか、契約監視委員会など外部有識者等からなる委員会を設け定期的なモニタリング等を実施しています。

内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。

<https://www.jil.go.jp/outline/houki/documents/houhou27.pdf>



(2) 役員等の状況

① 役員の名、役職、任期、担当及び経歴

(令和4年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	樋口 美雄 ひぐち みしお	平成30年4月1日～ 令和4年3月31日 (平成30年4月1日就任)		平成3年4月 慶應義塾大学商学部教授 平成21年5月 慶應義塾大学商学部長・大学院商学研究科委員長(至平成25年9月) 平成30年4月 慶應義塾大学大学院商学研究科特任教授(非常勤、現任) 平成31年4月 慶應義塾大学名誉教授
理事 (常勤)	志村 幸久 しむら ゆきひさ	令和3年10月1日～ 令和5年9月30日 (令和3年10月1日就任)	管理・ 研修 担当	平成2年4月 労働省入省 平成23年7月 職業能力開発局能力開発課長 平成27年10月 労働基準局労災管理課長 平成29年7月 参事官(併)人材開発統括官付人材開発総務担当参事官室長 平成30年8月 独立行政法人労働政策研究・研修機構総務部長 令和元年7月 参事官(併)政策統括官付労使関係担当参事官室長 令和2年8月 大臣官房審議官(職業安定担当) 令和3年9月 厚生労働省退職(役員出向)
理事 (常勤)	内田 寛子 うちだ ひろこ	令和3年10月1日～ 令和5年9月30日 (令和2年4月1日就任)	研究 担当	平成2年2月 日本労働研究機構採用 平成23年10月 独立行政法人労働政策研究・研修機構総務部次長 平成27年4月 独立行政法人労働政策研究・研修機構研究調整部長 令和2年3月 独立行政法人労働政策研究・研修機構退職
監事 (常勤)	東ヶ崎 将 とうがさき まさし	平成29年7月1日～ 令和3事業年度の 財務諸表承認日 (平成25年10月1日就任)		昭和52年4月 石川島播磨重工業(株)入社 平成18年4月 石川島播磨重工業(株)本社エネルギー・プラント事業本部電力事業部事業部長 平成22年4月 (株)IHI横浜エンジニアリングセンター横浜事業所事業所長
監事 (非常勤)	小林 伸行 こばやし のぶゆき	平成29年7月1日～ 令和3事業年度の 財務諸表承認日 (平成29年7月1日就任)		平成3年3月 公認会計士登録 平成7年12月 小林公認会計士事務所開設 平成24年1月 税理士法人会計実践研究所代表社員(現任) 令和元年6月 日本公認会計士協会東京会副会長(現任)

② 会計監査人の氏名または名称 : 該当なし

(3) 職員の状況

令和3年度末の常勤職員数は102人(前期末比3人増加、3.0%増)であり、平均年齢は49歳(前期末49歳)となっています。このうち、国からの出向者は26人、令和4年3月31日退職者は5人です。

(4) 重要な施設等の整備の状況

重要な施設として、東京都練馬区に法人本部・労働政策研究所を、埼玉県朝霞市に労働大学校を所有しています。

(5) 資本金の額及び出資者ごとの出資額(前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。)

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	6,016	-	56	5,959
(内訳)	一般勘定	157	-	157
	労災勘定	1,603	-	1,603
	雇用勘定	4,255	-	56

【参考】 勘定区分について

当機構においては、機構法第13条に基づき、以下のとおりそれぞれ「勘定」を設け業務に係る経理を区分しており、それぞれの勘定ごとに財務諸表を作成しています。

(1) 一般勘定

下記2勘定に属さない業務

(2) 労災勘定

労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)による労働者災害補償保険事業に関する業務

(3) 雇用勘定

雇用保険法(昭和49年法律第116号)による雇用保険事業に関する業務

(6) 財源の状況

①財源(収入)の内訳(運営費交付金、国庫補助金、業務収入、その他)

令和3年度の法人単位の収入決算額は2,793百万円であり、国からの財政措置の他にも様々な収入がありその内訳は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	金額	構成比率
運営費交付金	2,384	89.8%
施設整備費補助金	131	4.9%
その他収入	140	5.3%
合計	2,655	100.0%

(注)各金額は四捨五入。

②その他収入に関する説明

当機構におけるその他収入は、140百万円を得ていますが、このうち87百万円は石神井川拡幅工事の収用に係る土地の売却収入です。これを除くその他収入54百万円は、出版物販売収入と東京労働大学受講料収入が大きな収入源として、自己収入としてその大半を占めています。その他にも日経テレコンの記事掲載料、中高生向け職業レディネステストなどの知的財産の講習会における使用料及び労働図書館における複写サービスに係る収入等の雑収入があります。

8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

令和3年度においては、令和2年度に引き続き内部統制システムの定着を目指し、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会の定期的な開催など組織全体で計画的な取り組みを実施したところです。

特にリスク管理については、前年度に整理した機構リスク管理表の重大なリスクについて、現在の対応措置(方針)に基づき、具体的に実施した対策等を組織全体で共有し継続的対応を図っております。また、契約監視委員会など外部有識者等による検証や監事監査により、リスクへの対応状況の確認も受けております。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当機構では、リスク管理委員会を定期的に開催し、機構各業務に内在するリスクを把握し、リスク発生原因を分析・評価した結果をリスク管理表に取りまとめ、具体的な対策状況を機構全体に情報を共有化しているところです。

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症対応策として、役職員等の安全確保と事業継続を図るため、テレワークシステム及び電子決裁システムを本格運用し、緊急事態宣言中は「原則在宅勤務」とするとともに宣言解除後も「在宅勤務」の推進、時差出勤等の取組を継続しております。

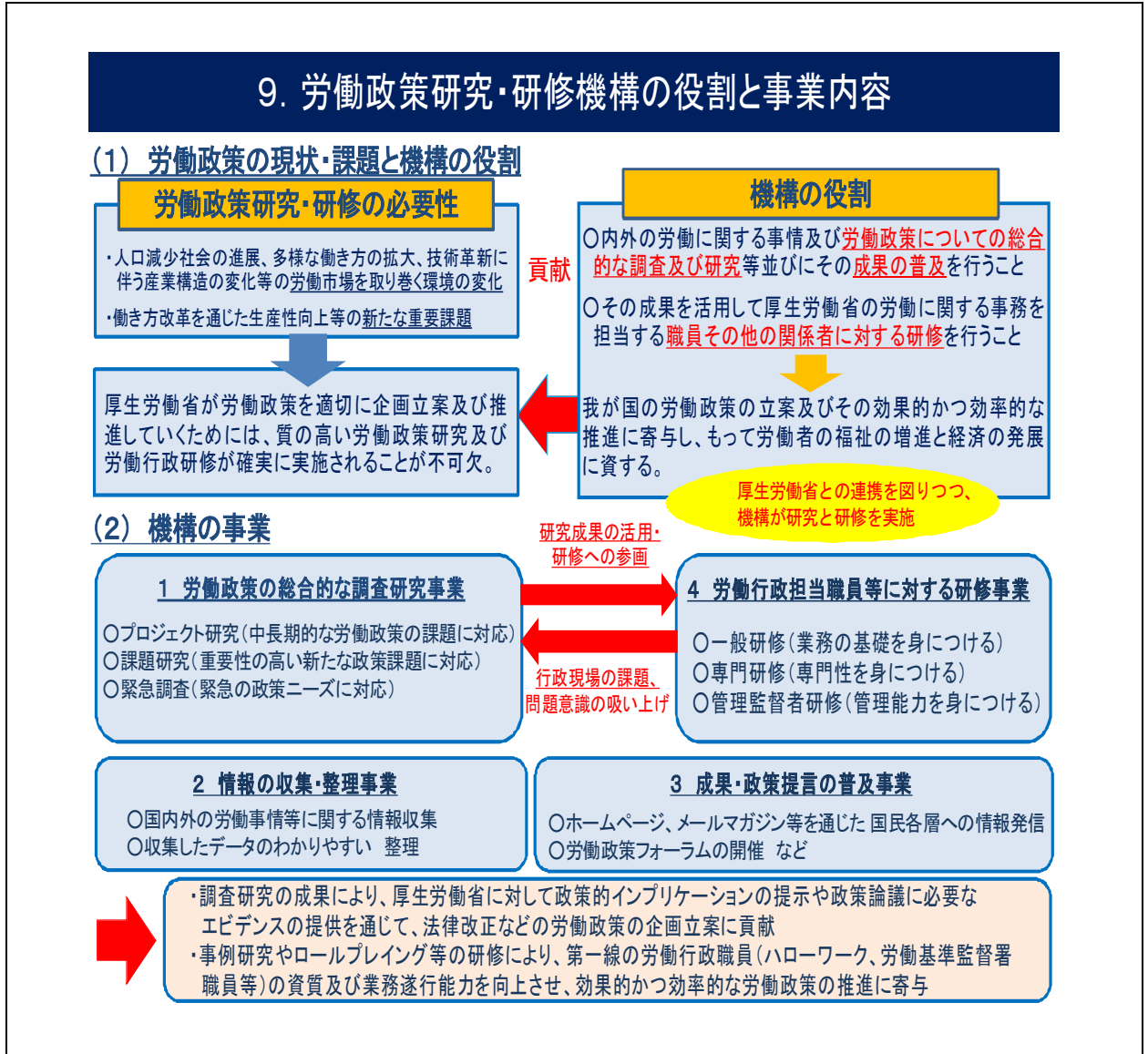
また、事故・災害等の緊急時対応として、防災業務計画及び事業継続計画(BCP)の策定及び計画に基づく訓練等を実施しております。

リスクの評価と対応を含む内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書をご覧下さい。

<https://www.jil.go.jp/outline/houki/documents/houhou27.pdf>

9 業務の適正な評価の前提情報

令和3年度の当機構の各業務についてのご理解とその評価に資するため、主な事業スキームを示します。



10 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 令和3年度の業務実績と使用した資源との対比

令和3年度は、年度計画及び第4期中期計画に沿って、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上等について、適切に取り組み総合的にみて中期目標の達成に向け、適切な業務運営を行ってまいりました。

業務毎の具体的な取り組み結果と行政コストの関係の概要については次のとおりです。

詳細につきましては、令和3年度業務実績報告書をご覧ください。

項 目	実績	自己評価	国民の負担に 帰せられるコスト
第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置			
1 労働政策研究の実施			
①リサーチ・アドバイザー一部会等の機構の外部評価において下記の採点基準により研究成果の平均点2.0以上の評価を得る。 〔成果ごとに、S評価(大変優秀)=3点、A評価(優秀)=2点、B評価(標準)=1点、C評価以下=0点〕	2.0 (達成度) 100%	A	740,445千円
②厚生労働省より「政策貢献が期待できる」との評価を受けたプロジェクト研究サブテーマを、テーマ総数の80%以上確保する。	100% (達成度) 125%		
③労働関係法令・指針・ガイドラインの制定・改正、予算・事業の創設・見直し、政策評価、審議会・検討会、政党・労使団体への説明での活用、政府の法案提出に繋がった研究成果を、成果総数(※)の85%以上得る。 ※別紙(略)に掲げるプロジェクト研究のテーマのうち、「①雇用システムに関する研究」「⑦労使関係を中心とした労働条件決定システムに関する研究」に該当する研究成果を除く。	96.9% (達成度) 114.0%		
④労働政策研究の成果についての有識者を対象としたアンケート調査を実施し、下記基準により2.0以上の評価を得る。 〔大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0〕	2.52 (達成度) 126.0%		
⑤労働政策担当者向け勉強会等への厚生労働省等の政策関係者の参加者数を225人以上確保する。	284人 (達成度) 126.2%		
⑥機構の研究成果の普及、情報収集、海外研究機関との連携強化等、政策研究に資する国際会議、国際学会等への研究員の派遣や、機構が主催・共催する国際セミナー等への研究員の出席を積極的に促進する。	—		
2 内外の労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理			
①国内情報収集成果の提供件数を毎年度延べ140件以上確保する。	146件 (達成度) 104%	B	364,544千円
②海外情報収集成果の提供件数を毎年度延べ150件以上確保する。	157件 (達成度) 105%		

3 労働政策研究等の成果及び政策への提言			
①労働政策研究等の成果について、メールマガジンを週2回発行する。	週2回 (達成度) 100%	B	131,128千円
②メールマガジン読者への有意義度評価で、下記基準により2.0以上の評価を得る。 [大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0]	2.33 (達成度) 117%		
③労働政策フォーラムを年間6回開催する。	年6回 (累計) 30回		
④労働政策フォーラム参加者への有意義度評価で、下記基準により2.0以上の評価を得る。 [大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0]	2.41 (達成度) 121%		
4 労働行政担当職員その他の関係者に対する研修			
①研修生に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、毎年度平均で85%以上の者から、「業務に生かしている」との評価を得る。	96.5% (達成度) 114% (4~8月 実施分)	A	558,713千円
②当該研修生の上司に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、毎年度平均で85%以上の者から評価を得る。	99.0% (達成度) 116% (4~8月 実施分)		
③イブニングセッションを毎年度30回以上開催し、そこで得た知見等をもとにした研修教材の開発・改善を毎年度3件以上得る。	集合研修 の中止に より 実績なし		
第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置			
1 内部統制の適切な実施	—	B	—
2 組織運営・人事管理に関する体制の見直し			
3 情報セキュリティの強化			
4 業務運営の効率化に伴う経費節減等			
第3 財務内容の改善に関する事項			
第3 予算、収支計画及び資金計画	—	B	—
第4 短期借入金の限度額			
第5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画			
第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画			
第7 剰余金の使途			
第8 人事に関する計画			
第9 施設・設備に関する計画			
第10 積立金の処分に関する事項			

(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
評定	B	B	B	B	—
理由	平成 29 年度、30 年度、令和元年度、2年度とも、項目別評定のうち、A が 1 項目、Bが6項目であり、全体としておおむね中期目標における所期の目標を達成していると認められる。				

(注) 評価区分

- S: 法人の活動により、全体として中期目標における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。
- A: 法人の活動により、全体として中期目標における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。
- B: 全体としておおむね中期目標における所期の目標を達成していると認められる。
- C: 全体とし中期目標における所期の目標を下回っており、改善を要する。
- D: 全体とし中期目標における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

11 予算と決算の対比

区 分	平成29年度		平成30年度		令和1年度		令和2年度		令和3年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	2,733	2,722	2,698	2,680	2,755	2,687	2,882	2,793	2,710	2,655	
運営費交付金	2,474	2,474	2,416	2,416	2,390	2,390	2,607	2,607	2,384	2,384	
施設整備費補助金	205	192	228	206	312	247	221	136	186	131	(※1)
その他の収入	53	55	53	58	53	50	54	50	140	140	
支出	2,733	2,472	2,698	2,502	2,755	2,635	2,882	2,585	2,710	2,578	
人件費	1,212	1,200	1,251	1,246	1,254	1,266	1,296	1,297	1,213	1,198	
一般管理費	489	462	419	410	431	411	672	543	522	474	
業務経費	716	618	713	640	758	711	693	609	705	690	
施設整備費	205	192	228	206	312	247	221	136	186	131	(※2)
国庫納付金	—	—	—	—	—	—	—	—	85	85	(※3)
予備費	110	—	87	—	—	—	—	—	—	—	

(注)単位未満は四捨五入している。

(※1)施設整備費を要することが予定より少なかったため

(※2)一般競争入札により契約価格が予定を下回ったこと等による施設整備費の減

(※3)石神井川拡幅工事の収用に伴い土地の一部を売却したことに伴う不要財産の国庫納付が生じた

詳細につきましては、決算報告書をご覧ください。

12 財務諸表の要約

要約した法人単位財務諸表

(1) 貸借対照表 (<https://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	1,302	流動負債	535
現金及び預金(※1)	1,039	運営費交付金債務	-
未収金	138	未払金	390
賞与引当金見返	113	短期リース債務	6
その他	12	賞与引当金	113
固定資産	7,138	その他	25
有形固定資産	6,079	固定負債	1,180
無形固定資産	4	資産見返負債	117
投資その他の資産		長期リース債務	9
退職給付引当金見返	1,054	退職給付引当金	1,054
		資産除去債務	1
		負債合計	1,715
		純資産の部(※2)	
		資本金	
		政府出資金	5,959
		資本剰余金	1
		利益剰余金	764
		純資産合計	6,725
資産合計	8,439	負債純資産合計	8,439

(注) 単位未満は四捨五入している。

(以下、同じ。)

(2) 行政コスト計算書 (<https://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
損益計算書上の費用	2,345
経常費用(※3)	2,342
臨時損失(※4)	3
その他調整額(※5)	-
その他行政コスト(※6)	192
行政コスト合計	2,537

(3) 損益計算書 (<https://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)(※3)	2,342
業務費	1,561
人件費	781
外部委託費	230
雑給	165
諸謝金	85
退職給付費用	34
賞与引当金繰入	86
その他	180
一般管理費	778
人件費	271
雑給	57
外部委託費	223
水道光熱費	23
退職給付費用	43
賞与引当金繰入	27
その他	134
財務費用	1
その他	2
経常収益(B)	2,427
運営費交付金収益	2,159
資産見返負債戻入	23
賞与引当金見返に係る収益	113
退職給付引当金見返に係る収益	77
自己収入等	55
臨時損失(C)(※4)	3
固定資産除却損	3
臨時利益(D)	197
運営費交付金精算収益化額	197
その他調整額(※5)	—
当期純利益(B-A-C)	278
当期総利益(B-A-C)(※7)	278

(4) 純資産変動計算書 (<https://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	評価・換算 差額等	純資産合計
当期首残高	6,016	87	486	—	6,589
当期変動額	△56	△86	278	—	136
その他行政コスト(※6)	—	△192	—	—	△192
当期総利益(※7)	—	—	278	—	278
その他	△56	105	—	—	49
当期末残高(※2)	5,959	1	764	—	6,725

(5) キャッシュ・フロー計算書 (<https://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位: 百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△ 33
人件費支出	△ 1,277
業務支出	△ 669
一般管理支出	△ 530
運営費交付金収入	2,384
自己収入等	60
その他	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	333
有形固定資産の取得による支出	△ 163
有形固定資産の売却による収入	85
定期預金の払戻による収入	280
その他	132
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 106
リース債務の返済による支出	△ 21
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 85
資金増減額(D=A+B+C)	194
資金期首残高(E)	845
資金期末残高(F=D+E)(※8)	1,039

(参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係

(単位: 百万円)

	金額
資金期末残高(※8)	1,039
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び預金(※1)	1,039

詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

13 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

各財務諸表の概要

(1) 貸借対照表

(資産)

令和3年度末現在の資産合計は8,439百万円と、前年度末比174百万円減(2.0%減)となっており、ほぼ同額となっている。

(負債)

令和3年度末現在の負債合計は1,715百万円と、前年度末比310百万円減(15.3%減)となっている。これは、運営費交付金債務が197百万円減少したことによる影響が主な要因である。

(2) 行政コスト計算書

令和3年度の行政コストは2,537百万円と、前年度比74百万円減(2.8%減)となっており、ほぼ同額となっている。

(3) 損益計算書

(経常費用)

令和3年度の経常費用は2,342百万円と、前年度比48百万円減(2.0%減)となっており、ほぼ同額となっている。

(経常収益)

令和3年度の経常収益は2,427百万円と、前年度比171百万円減(6.6%減)となっている。これは、運営費交付金収益が200百万円減少したことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況から、令和3年度の当期総利益は278百万円となり、前年度の総利益206百万円から72百万円増(34.9%増)となっている。運営費交付金精算収益化額(臨時利益)が197百万円生じたことによる影響が主な要因である。

(4) 純資産変動計算書

令和3年度は、その他行政コスト(減価償却等)で192百万円減、当期純利益で278百万円増、その他(固定資産の取得)で49百万円増となっており、純資産の額は期首残高6,589百万円から136百万円増加し、当期末残高6,725百万円となっている。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△33百万円と、前年度比385百万円減となっている。これは、運営費交付金収入が223百万円減少したことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の投資活動によるキャッシュ・フローは333百万円と、前年度比628百万円増となっている。これは、定期預金の預入及び払戻による支出及び収入334百万円増加したことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△106百万円と、前年比83百万円減となっている。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出85百万円が生じたことが要因である。

14 内部統制の運用に関する情報

当機構では、役員（監事を除く。）及び職員の職務の執行が通則法、機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制、その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制「内部統制システム」を整備するとともに、継続的に見直しを図っています。（業務方法書第 32 条）

〈内部統制の運用（業務方法書第 36 条）〉

役員（監事を除く。）及び職員の職務の執行が関係法令等に適合することを確保するための体制、その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制の整備等を目的として、コンプライアンス委員会を設置し、継続的にその見直しを図るものとしており、令和3年度においては、6 月、9 月、12 月、3 月に開催しています。また、調査研究等における科学的、倫理的妥当性及び公平性を確保するため「調査研究倫理規程」を定めているところですが、職員の更なる研究倫理の向上を図る一環として、新たに日本学術振興会作成の研究倫理教育教材を活用した研修を 10 月より開始しました。

〈運用資金等の管理（業務方法書第 37 条）〉

業務実施の障害となる要因を事前にリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクへ適切に対応するため、リスク管理委員会の設置等を定めた内部規程等を整備することとしており、令和3年度においては、リスク管理委員会を 9 月、3 月に開催しリスク管理体制の検討、運用を図っています。

〈監事監査・内部監査（業務方法書第 40 条、第 41 条）〉

監事は、機構の業務及び会計に関する監査を行っております。監査結果報告書を理事長に通知し、監査の結果、改善を要する事項があると認めるときは、報告書に意見を付すことができます。

また、理事長は、機構の業務運営の合理化、諸規定の実施状況等に関する事項について、職員に命じ内部監査を行わせ、その結果に対する改善措置状況を理事長に報告することとなっており、令和3年度の財務に関する内部監査は、毎月 1 回（年 12 回）契約・支出案件について行い、適正に実施されたことを確認しています。

〈入札及び契約に関する事項（業務方法書第 43 条）〉

入札及び契約に関し、監事及び外部有識者から構成される「契約監視委員会」の設置等を定めた内部規程等を整備することとしており、契約監視委員会設置要綱の他、契約事務の適切な実施等を目的として契約事務取扱要領に基づき契約監視委員会等の設置を行っています。

令和3年度においては、契約監視委員会を 6 月、9 月、12 月、3 月に開催し令和3年度の

調達実績について、点検・見直しを行っております。更に、内部管理職による随意契約等審査委員会を7月、9月、12月、3月に開催し、令和3年度の随意契約手続きについて、点検・見直し等を行っています。

〈予算の適正な配分(業務方法書第44条)〉

運営費交付金を原資とする予算の配分が適正に実施されることを確保するための体制整備及び評価結果を法人内部の予算配分等に活用する仕組みとして、10月、12月に各部による予算執行見込額の集計を行うとともに、1月の経営会議において、当該見込額の結果を踏まえた予算配分の見直しを行っています。

15 法人の基本情報

(1) 沿革

平成 15 年 10 月 独立行政法人として設立

なお、当機構の前身となる法人の沿革は次のとおりです。

ア 日本労働研究機構(特殊法人)

昭和 33 年 9 月 ①日本労働協会設立(特殊法人)

昭和 44 年 7 月 ②雇用促進事業団雇用職業総合研究所設立(特殊法人)

平成 2 年 1 月 日本労働研究機構設立(①と②が統合)

イ 労働研修所(厚生労働省の施設等機関)

昭和 39 年 6 月 1 日

(各中期目標期間)

第 1 期中期目標期間 平成 15 年 10 月～平成 19 年 3 月

第 2 期中期目標期間 平成 19 年 4 月～平成 24 年 3 月

第 3 期中期目標期間 平成 24 年 4 月～平成 29 年 3 月

第 4 期中期目標期間 平成 29 年 4 月～令和 4 年 3 月

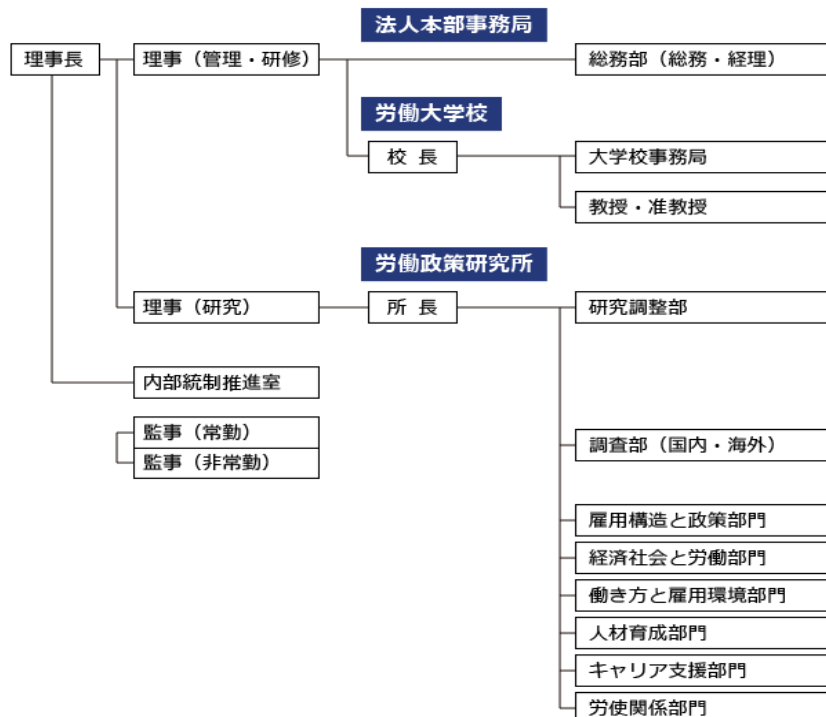
(2) 設立根拠法

独立行政法人労働政策研究・研修機構法

(3) 主務大臣

厚生労働大臣

(4) 組織体制



(5)事務所の所在地

法人本部・労働政策研究所：東京都練馬区上石神井 4-8-23

労働大学校：埼玉県朝霞市溝沼 1983-2

(6)主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

該当ありません

(7) 主要な財務データの経年比較

① 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
経常費用	2,292	2,297	2,423	2,390	2,342
経常収益	2,429	2,386	2,480	2,598	2,427
当期総利益	137	88	54	206	278
行政サービス実施コスト	2,474	2,403	—	—	—
行政コスト	—	—	3,825	2,611	2,537
資産	6,878	7,181	8,582	8,614	8,439
負債	607	807	2,112	2,025	1,715
利益剰余金	137	225	280	486	764
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 646	286	123	352	△ 33
投資活動によるキャッシュ・フロー	84	△ 45	△ 107	△ 295	333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10	△ 19	△ 20	△ 23	△ 106
資金期末残高	593	815	811	845	1,039

(注)平成30年9月の「独立行政法人会計基準」の改訂に伴い、令和1年度決算より「行政サービス実施コスト計算書」が廃止され、「行政コスト計算書」が新設された。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

一般勘定の事業損益は25,675千円と、前年度比20,799千円の減となっている。これは業務費が22,104千円増加したことが主な要因である。

労災勘定の事業損益は6,640千円と、前年度比11,365千円の減となっている。これは、業務費が12,573千円増加したことが主な要因である。

雇用勘定の事業損益は52,176千円と、前年度比90,759千円の減となっている。これは、運営費交付金収益が201,229千円減少したこと及び一般管理費が86,576千円減少したことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:千円※)

区分	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
一般勘定	17,688	21,281	8,796	46,474	25,675
労災勘定	4,758	3,769	1,603	18,005	6,640
雇用勘定	114,314	63,446	46,241	142,934	52,176
合計	136,760	88,495	56,640	207,413	84,491

(※)金額が少額のため、千円単位としている。

(事業等のまとまりごとのセグメント情報)

表 事業損益の経年比較(事業等のまとまりごとのセグメント情報)

(単位:千円※)

区分	令和2年度	令和3年度
政策研究経費	34,342	841
情報収集等経費	35,462	22,800
成果普及等経費	5,837	10,322
研修事業経費	55,365	6,920
法人共通	76,408	43,607
合計	207,413	84,491

(注) 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

(※) 金額が少額のため、千円単位としている。

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

一般勘定の総資産は640百万円と、前年度比3百万円の減(0.5%減)となっており、ほぼ同額となっている。

労災勘定の総資産は1,911百万円と、前年度比71百万円の増(3.8%増)となっている。これは、未収金の増加したことが主な要因である。

雇用勘定の総資産は5,920百万円と、前年度比241百万円の減(3.9%減)となっている。これは、未払金の減少に伴い、現金及び預金が125百万円減少したことが主な要因である。

表 総資産の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
一般勘定	286	349	622	644	640
労災勘定	1,892	1,866	1,994	1,840	1,911
雇用勘定	4,740	5,007	6,006	6,160	5,920
調整(※)	△39	△41	△40	△31	△32
合計	6,878	7,181	8,582	8,614	8,439

(注) 調整欄は、勘定間の未払金と未収金の相殺を表している。

(事業等のまとまりごとのセグメント情報)

表 総資産の経年比較(事業等のまとまりごとのセグメント情報)

(単位:百万円)

区分	令和2年度	令和3年度
政策研究経費	377	375
情報収集等経費	269	293
成果普及等経費	123	130
研修事業経費	3,775	3,894
法人共通	4,070	3,748
合計	8,614	8,439

(注) 中期目標等における一定の事業等のまとめりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

④ 行政コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

令和3年度の行政コストは2,537百万円と、前年度比74百万円減となっており、ほぼ同額となっている。

なお、平成30年9月の「独立行政法人会計基準」の改訂に伴い「行政サービス実施コスト計算書」が廃止となり、「行政コスト計算書」が新設された。

(単位:百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
業務費用	2,237	2,239	3,619	2,391	2,345
うち損益計算上の費用(※1)	2,292	2,297	3,619	2,391	2,345
うち自己収入等	△ 55	△ 58	-	-	-
減価償却相当額(※2)	181	191	203	217	220
利息費用相当額(※2)	0	0	0	0	0
承継資産に係る費用相当額(※3)	-	-	-	-	-
除売却差額相当額(※2)	0	-	4	3	△ 29
引当外賞与見積額	8	6	-	-	-
引当外退職給付増加見積額	44	△ 34	-	-	-
機会費用	4	1	-	-	-
行政サービス実施コスト	2,474	2,403	-	-	-
行政コスト	-	-	3,825	2,611	2,537

(注) 平成30年9月改訂の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に基づき、令和1年度決算より「行政サービス実施コスト計算書」が廃止され、「行政コスト計算書」が新設されたため、平成30年度以前は「行政サービス実施コスト計算書」の計数を引用しており、令和1年度以降は「行政コスト計算書」の計数を引用している。

(※1) 令和1年度以降の「うち損益計算上の費用」には、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額が含まれる。

(※2) 平成30年度以前の「行政サービス実施コスト計算書」での科目名は、「減価償却相当額」は「損益外減価償却相当額」、「利息費用相当額」は「損益外利息費用相当額」、「除売却差額相当額」は「損益外除売却差額相当額」である。

(※3) 「承継資産に係る費用相当額」は「行政コスト計算書」において新設された科目である。

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

① 予算

(単位:百万円)

区別	合計
収入	
運営費交付金	2,129
その他収入	53
計	2,181
支出	
人件費	1,192
一般管理費	397
業務経費	592
計	2,181

② 収支計画

(単位:百万円)

区別	合計
費用の部	2,196
経常費用	2,196
一般管理費	1,584
業務費	590
減価償却費	21
財務費用	0
収益の部	2,196
運営費交付金収益	2,129
資産見返物品受贈額戻入	0
資産見返運営費交付金戻入	14
その他の収入	53
経常利益又は経常損失(△)	△ 0
臨時損失	-
臨時利益	-
純利益又は純損失(△)	△ 0
総利益又は総損失(△)	△ 0

③資金計画

(単位:百万円)

区別	合計
資金支出	2,961
業務活動による支出	2,741
投資活動による支出	-
財務活動による支出	8
翌年度への繰越金	212
資金収入	2,961
業務活動による収入	2,181
運営費交付金による収入	2,129
その他の収入	53
投資活動による収入	-
施設整備費補助金による収入	-
定期預金の払戻による収入	-
有形固定資産の売却による収入	-
前年度よりの繰越金	780

詳細につきましては、年度計画を参照にしてください。

16 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

独立行政法人の財政状態を明らかにするため、事業年度末における全ての資産、負債及び純資産を記載しています。

(a) 資産の部

(流動資産)

現金及び預金 : 現金、預金
未収金 : 出版物販売収入等の債権
その他 : 未収金、賞与引当金見返、前払費用等

(固定資産)

有形固定資産 : 土地、建物、工具器具備品など独立行政法人が長期にわたって使用
または利用する有形の固定資産
無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権
その他 : 退職給付引当金見返

(b) 負債の部

(流動負債・固定負債)

運営費交付金債務 : 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費
交付金のうち、収益化を行っていない部分に該当する債務残高
未払金 : 施設改修経費等の債務
短期リース債務 : 支払期限が1年以内のリースに係る債務
賞与引当金 : 賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額
その他 : 前受金、預り金等
資産見返負債 : 運営費交付金等により償却資産を取得した場合に計上される負債
長期リース債務 : 支払期限が1年を超えるリースに係る債務
退職給付引当金 : 将来支払われる退職金のうち、当事業年度末に発生している金額
資産除去債務 : 有形固定資産の取得、建設、開発または、通常の使用によって生
じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求され
る法律上の義務及びそれに準ずるもの(アスベストの除去等)

(c) 純資産の部

(資本金)

政府出資金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

(資本剰余金)

資本剰余金 : 国から交付された施設費を財源として取得した資産で独立行政法人
の財産的基礎を構成するもの

(利益剰余金)

利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した利益の累計額

②行政コスト計算書

独立行政法人の業績の評価において、業務の成果との対比情報である行政コストを記載しています。行政コストとは業務の成果を生み出すために要したコストのことを指します。

(a)損益計算書上の費用: 損益計算書における経常費用、臨時損失

(b)その他行政コスト : 政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

(c)行政コスト : 独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③損益計算書

独立行政法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する独立行政法人のすべての費用とこれに対応する収益とを記載して当期純利益(当期純損失)を表示するとともに、利益又は損失を確定するため、当期純利益(当期純損失)に必要な項目を加減して、当期総利益(当期総損失)を表示しています。

(a)経常費用

(業務費・一般管理費)

- ・人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
- ・外部委託費 : 建物の維持・運営管理又は機構業務の一部を外部の者に委託するために要する経費
- ・雑給 : 賃金職員等に要する経費
- ・諸謝金 : 出席謝金、執筆謝金等
- ・水道光熱費 : 水道料金、電気料金等
- ・その他 : 退職給付費用、賞与引当金繰入、図書印刷費、租税公課、賃借料等

(財務費用)

- ・支払利息 : 利息の支払に要する経費

(b)経常収益

- ・運営費交付金収益: 国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- ・資産見返負債戻入: 資産見返運営費交付金戻入(運営費交付金により取得した償却資産の減価償却として計上された費用相当額を、資産見返運営費交付金を取り崩し収益化したもの。)等
- ・業務収入 : 出版物販売収入、受講料収入の収益
- ・その他 : 賞与引当金見返に係る収益、退職給付引当金見返に係る収益、財務収益、雑益

④純資産変動計算書

純資産の1年間の動きを明らかにすることを目的として作成するもので、独立行政法人の財政状態と運営状況との関係を示しています。

当期末残高:貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤キャッシュ・フロー計算書

独立行政法人の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するため、キャッシュ・フローを活動区分(業務活動、投資活動及び財務活動)別に表示しています。

- (a)業務活動によるキャッシュ・フロー:独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、国からの運営費交付金や出版物販売等による収入、業務を行うために必要な物品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
- (b)投資活動によるキャッシュ・フロー:将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出や施設費による収入等が該当
- (c)財務活動によるキャッシュ・フロー:リース債務の返済による支出、不要財産の国庫納付等による支出が該当

(2)その他公表資料等との関係の説明

- 令和3年度は、第4期中期目標期間の最終年度として、5年間で進めてきたプロジェクト研究の中から、特に関心が高く重要と思われるテーマを取り上げ、多くの方々により読みやすい形で取りまとめた「第4期プロジェクト研究シリーズ」全7巻の刊行を予定しています。

【既刊】

- No.1 『70歳就業時代における高年齢者雇用』
- No.2 『全員参加型の社会実現に向けたキャリア支援』
- No.3 『第四次産業革命と労働法政策』
- ※No.4 以降も順次刊行予定



本書は、60代前半の継続雇用と後半の雇用状況に関する統計分析により、65歳以降の雇用・就業の現状と課題を明らかにしています。



本書は、日本版 O-NET の開発、就職支援ツールの整備、日本のキャリア支援の現状と効果等に係る研究を取りまとめています。

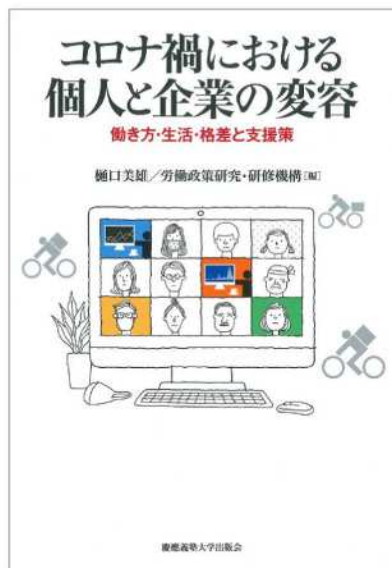


本書は、第四次産業革命が雇用・労働に及ぼす影響により求められる労働法政策(労働 4.0)をドイツ法との比較で我が国の課題を明らかにしています。

- 令和2年度に立ち上げた「新型コロナウイルス感染症拡大の雇用・就業への影響に関するプロジェクト」を3年度はプロジェクト研究テーマのサブテーマの一つに位置付け、引き続き個人・企業を対象とした連続パネル調査を実施するとともに、その調査結果を内外の研究者が二次分析を行い、その成果に基づくワークショップの開催や単行書の刊行を行いました。



※新型コロナワークショップの開催



『コロナ禍における個人と企業の変容 働き方・生活・格差と支援策』
(慶應義塾大学出版会)

コロナ禍は、日本人の生活や意識にどう影響しているのか？本書は、第一線で活躍中の経済学・社会学研究者が、膨大な個人・企業パネルデータを用いて、テレワークの影響や主観的ウェル・ビーイングの変化、収入が激減した企業・フリーランス・世帯への支援策など、多角的な観点からわが国の雇用・労働環境を俯瞰分析しています。

このほか、新型コロナウイルス感染症関連の国内外の情報収集などにも継続して取り組み、その成果をホームページの特設サイトで発信するとともに、以下の成果物を取りまとめ提供しています。

ホームページ特設サイト
「新型コロナウイルス感染症関連情報」



「新型コロナウイルス感染拡大の雇用・就業への影響 2021 上半期」
2021 年上半期のコロナプロジェクトの成果全体を取りまとめました。

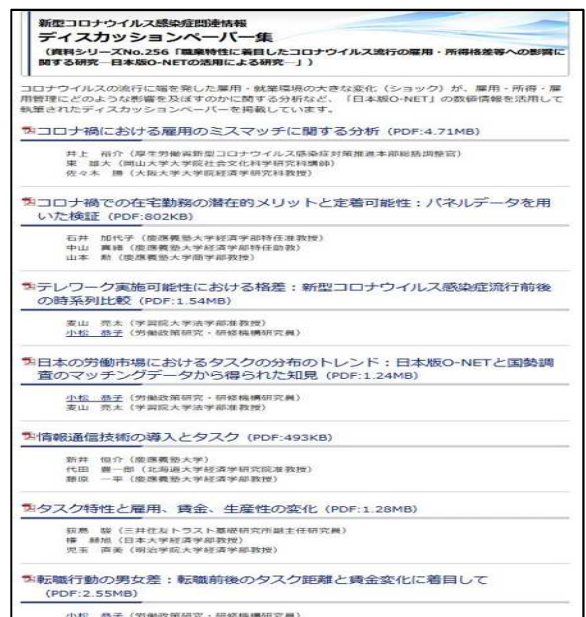


ブックレット「フリーランスの労働法政策」
コロナ禍で新しい働き方として注目を集めたフリーランスについて、国内の問題と政策対応、JILPT の調査結果、諸外国の政策動向を概観しています。



ディスカッションペーパー集
「職業特性に着目したコロナウイルス流行の雇用・所得格差等への影響に関する研究 — 日本版 O-NET の活用による研究 —」

コロナウイルスの流行に端を発した雇用・就業環境の大きな変化が、雇用・所得・雇用管理にどのような影響を及ぼすのかに関する分析など、「日本版 O-NET」の数値情報を活用して執筆されたディスカッションペーパーを掲載しています。



■ホームページ

ホームページでは、JILPT の様々な調査研究成果および各種イベント・刊行物等の情報を発信しています。

(URL) <https://www.jil.go.jp/>



JILPTウェブサイト活用のススメ

1. 最新の成果

2. 最新の労働情報

3. 東京労働大学講座情報

4. イベント情報

5. 各種刊行物

6. メールマガジン労働情報

新型コロナウイルス感染症関連情報

当機構のウェブサイトには様々な調査研究成果および各種イベント・刊行物等の情報が掲載されています。是非ご活用ください！

1 最新の成果
機構が取り組んだ調査研究の成果を掲載。報告書等は全文を閲覧可能。

2 最新の労働情報
国内・海外別に情報をまとめ、最新トピックを掲載。各種統計データも随時更新し掲載。

3 東京労働大学講座情報
総合講座をはじめ、専門講座など各種講座情報を掲載。

4 イベント情報
労働政策フォーラムやワークショップなど各種イベント情報を掲載。

5 各種刊行物
月刊誌「日本労働研究雑誌」や「ビジネス・レーバートレンド」をはじめ新刊やおススメの刊行物を紹介。

6 メールマガジン労働情報
人事労務管理情報、行政・労働組合の動向、イベント情報、労働判例・命令など雇用労働分野の最新ニュースを、毎週2回（水・金）配信中！登録は無料です。ぜひご登録を！

労働政策研究・研修機構(JILPT)ウェブサイト

<https://www.jil.go.jp/>

■「メールマガジン労働情報」

当機構の研究成果をはじめ、労働行政、労働統計などウェブ上に存在する雇用・労働分野の最新ニュースを、週2回(水、金)無料でお届けしています。

【ご購入はこちら】

<https://www.jil.go.jp/kokunai/mm/jmm.html>



労働情報

登録無料です
毎週 水・金の2回配信
雇用・労働の最新情報をタイムリーに配信

94.8%

満足度調査の結果

満足度調査の結果、94.8%の方が「満足」または「やや満足」と回答されました。

■「JILPT 成果の概要 2021」

JILPT 成果の概要では、毎年度、調査研究成果について、調査目的や事実発見、政策的インプリケーションなどをコンパクトにまとめています。

ホームページから全文ご覧いただけます。



JILPT
成果の概要
2021 令和3年度

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (JILPT)
The Japan Institute for Labour Policy and Training

決 算 報 告 書

令和3事業年度決算報告書

(単位：円)

【総括】

区分	政策研究経費			情報収集等経費			成果普及等経費			研修事業経費		
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入												
運営費交付金収入	736,268,000	736,268,000	0		379,882,000	379,882,000	0		136,912,000	136,912,000	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	施設整備費を要することが予定より少なかったため
その他の収入	0	0	0		0	330,562	△ 330,562	雑収入が発生したため	47,184,000	49,590,550	△ 2,406,550	雑収入が発生したため
計	736,268,000	736,268,000	0		379,882,000	380,212,562	△ 330,562		184,096,000	186,502,550	△ 2,406,550	55,356,400
支出												
人件費	450,581,000	450,723,507	△ 142,507		146,722,000	146,862,926	△ 140,926		67,688,000	66,869,435	818,565	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務経費	285,687,000	284,703,003	983,997		233,160,000	213,775,619	19,384,381		116,408,000	117,478,725	△ 1,070,725	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
国庫納付金	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
予備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	736,268,000	735,426,510	841,490		379,882,000	360,638,545	19,243,455		184,096,000	184,348,160	△ 252,160	
収入												
運営費交付金収入	690,115,000	690,115,000	0		2,383,809,000	2,383,809,000	0		209,681,000	204,185,100	5,495,900	
施設整備費補助金収入	0	0	0		186,186,000	130,829,600	55,356,400		161,645,000	155,746,237	5,898,763	
その他の収入	92,566,000	90,549,865	2,016,135		139,750,000	140,471,638	△ 721,638		69,306,000	73,773,238	△ 4,467,238	
計	782,681,000	780,664,865	2,016,135		2,709,745,000	2,655,110,238	54,634,762		186,186,000	130,829,600	55,356,400	一般競争入札により契約価格が予定より低かったことによる施設整備費の減
支出												
人件費	337,840,000	329,242,948	8,597,052		1,212,512,000	1,197,883,916	14,628,084		0	0	0	
一般管理費	359,866,000	318,702,195	41,163,805	経費の節減等により、庁費が予定を下回ったこと等のため。	521,511,000	474,448,432	47,062,568		0	0	0	
業務経費	0	0	0		704,561,000	689,730,585	14,830,415		0	0	0	
施設整備費	0	0	0		186,186,000	130,829,600	55,356,400		0	0	0	
国庫納付金	84,975,000	84,975,441	△ 441		84,975,000	84,975,441	△ 441		0	0	0	
予備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	782,681,000	732,920,584	49,760,416		2,709,745,000	2,577,867,974	131,877,026		626,818,000	564,534,175	62,283,825	

区分	法人共通			合計				
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入								
運営費交付金収入	690,115,000	690,115,000	0		2,383,809,000	2,383,809,000	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		186,186,000	130,829,600	55,356,400	
その他の収入	92,566,000	90,549,865	2,016,135		139,750,000	140,471,638	△ 721,638	
計	782,681,000	780,664,865	2,016,135		2,709,745,000	2,655,110,238	54,634,762	
支出								
人件費	337,840,000	329,242,948	8,597,052		1,212,512,000	1,197,883,916	14,628,084	
一般管理費	359,866,000	318,702,195	41,163,805	経費の節減等により、庁費が予定を下回ったこと等のため。	521,511,000	474,448,432	47,062,568	
業務経費	0	0	0		704,561,000	689,730,585	14,830,415	
施設整備費	0	0	0		186,186,000	130,829,600	55,356,400	
国庫納付金	84,975,000	84,975,441	△ 441		84,975,000	84,975,441	△ 441	
予備費	0	0	0		0	0	0	
計	782,681,000	732,920,584	49,760,416		2,709,745,000	2,577,867,974	131,877,026	

令和3事業年度決算報告書

(単位：円)

【一般勘定】

区分	政策研究経費			情報収集等経費			成果普及等経費			研修事業経費		
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入												
運営費交付金収入	81,238,000	81,238,000	0		0	0	0		25,132,000	25,132,000	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他の収入	0	0	0		0	0	0		47,184,000	48,772,017	△ 1,588,017	
計	81,238,000	81,238,000	0		0	0	0		72,316,000	73,904,017	△ 1,588,017	
支出												
人件費	51,893,000	52,007,154	△ 114,154		0	0	0		25,132,000	24,475,696	656,304	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務経費	28,345,000	23,933,878	5,411,122	経費の節減等により、行費が予定を下回ったこと等のため	0	0	0		47,184,000	52,848,209	△ 5,664,209	出張に係る費用が予定を上回ったこと等のため
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
国庫納付金	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
予備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	81,238,000	75,941,032	5,296,968		0	0	0		72,316,000	77,323,905	△ 5,007,905	
収入												
運営費交付金収入	192,232,000	192,232,000	0		406,267,000	406,267,000	0		0	0	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他の収入	4,990,000	4,950,736	39,264		52,174,000	53,722,753	△ 1,548,753		458,441,000	459,989,753	△ 1,548,753	
計	197,222,000	197,182,736	39,264		458,441,000	459,989,753	△ 1,548,753		458,441,000	461,538,506	△ 3,097,506	
支出												
人件費	180,325,000	169,094,890	11,231,110		356,150,000	343,860,634	12,289,366		0	0	0	
一般管理費	16,895,000	9,934,107	6,961,893	経費の節減等により、行費が予定を下回ったこと等のため	19,734,000	12,936,148	6,797,852		0	0	0	
業務経費	0	0	0		82,557,000	80,807,939	1,749,061		0	0	0	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
国庫納付金	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
予備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	197,222,000	179,028,997	18,193,003		458,441,000	437,604,721	20,836,279		107,665,000	105,310,787	2,354,213	

区分	法人共通			合計				
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入								
運営費交付金収入	192,232,000	192,232,000	0		406,267,000	406,267,000	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0	
その他の収入	4,990,000	4,950,736	39,264		52,174,000	53,722,753	△ 1,548,753	
計	197,222,000	197,182,736	39,264		458,441,000	459,989,753	△ 1,548,753	
支出								
人件費	180,325,000	169,094,890	11,231,110		356,150,000	343,860,634	12,289,366	
一般管理費	16,895,000	9,934,107	6,961,893	経費の節減等により、行費が予定を下回ったこと等のため	19,734,000	12,936,148	6,797,852	
業務経費	0	0	0		82,557,000	80,807,939	1,749,061	
施設整備費	0	0	0		0	0	0	
国庫納付金	0	0	0		0	0	0	
予備費	0	0	0		0	0	0	
計	197,222,000	179,028,997	18,193,003		458,441,000	437,604,721	20,836,279	

令和3事業年度決算報告書

(単位:円)

【労務勘定】

区分	政策研究経費			情報収集等経費			成果普及等経費			研修事業経費		
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)
収入												
運営費交付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	106,238,000	106,238,000	0
施設整備費補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	93,093,000	65,414,800	27,678,200
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	661	△ 661
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	199,331,000	171,653,461	27,677,539
支出												
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,701,000	51,640,874	1,060,126
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,412,000	31,964,030	447,970
業務経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,125,000	15,993,541	5,131,459
施設整備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	93,093,000	65,414,800	27,678,200
国庫納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	199,331,000	165,013,245	34,317,755

区分	法人共通			合計		
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)
収入						
運営費交付金収入	0	0	0	106,238,000	106,238,000	0
施設整備費補助金収入	0	0	0	93,093,000	65,414,800	27,678,200
その他の収入	0	0	0	0	661	△ 661
計	0	0	0	199,331,000	171,653,461	27,677,539
支出						
人件費	0	0	0	52,701,000	51,640,874	1,060,126
一般管理費	0	0	0	32,412,000	31,964,030	447,970
業務経費	0	0	0	21,125,000	15,993,541	5,131,459
施設整備費	0	0	0	93,093,000	65,414,800	27,678,200
国庫納付金	0	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	199,331,000	165,013,245	34,317,755

令和3事業年度決算報告書

(単位：円)

【雇用勘定】

区分	政策研究経費			情報収集等経費			成果普及等経費			研修事業経費		
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入												
運営費交付金収入	655,030,000	655,030,000	0		379,882,000	379,882,000	0		111,780,000	111,780,000	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	施設整備費を要することが予定より少なかったため
その他の収入	0	0	0		0	330,562	△ 330,562	雑収入が発生したため	0	818,533	△ 818,533	雑収入が発生したため
計	655,030,000	655,030,000	0		379,882,000	380,212,562	△ 330,562		111,780,000	112,598,533	△ 818,533	
支出												
人件費	398,688,000	398,716,353	△ 28,353		146,722,000	146,862,926	△ 140,926		42,556,000	42,393,739	162,261	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務経費	256,342,000	260,769,125	△ 4,427,125		233,160,000	213,775,619	19,384,381		69,224,000	64,630,516	4,593,484	借料料が予定を上回ったこと等のため
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	一般競争入札により取付面出たことによる施設整備費の減
国庫納付金	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
予備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	655,030,000	659,485,478	△ 4,455,478		379,882,000	360,638,545	19,243,455		111,780,000	107,024,255	4,755,745	

区分	法人共通			合計				
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入								
運営費交付金収入	497,883,000	497,883,000	0		1,871,304,000	1,871,304,000	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		93,083,000	65,414,800	27,678,200	
その他の収入	87,576,000	85,599,129	1,976,871		87,576,000	86,748,224	827,776	
計	585,459,000	583,482,129	1,976,871		2,051,973,000	2,023,467,024	28,505,976	
支出								
人件費	157,514,000	160,148,068	△ 2,634,068		803,661,000	802,382,408	1,278,592	
一般管理費	342,970,000	308,768,068	34,201,912		469,365,000	429,548,254	39,816,746	
業務経費	0	0	0		600,879,000	592,929,105	7,949,895	
施設整備費	0	0	0		93,083,000	65,414,800	27,678,200	
国庫納付金	84,975,000	84,975,441	△ 441		84,975,000	84,975,441	△ 441	
予備費	0	0	0		0	0	0	
計	585,459,000	553,891,587	31,567,413		2,051,973,000	1,975,250,008	76,722,992	